

平成30年度決算

主要施策成果説明書

岐阜県白川村

地方自治法（昭和 22 年法第 67 号）第 233 条第 5 項の規定により、
平成 30 年度白川村一般会計及び特別会計の歳入歳出決算に係る主要
な施策の成果を説明する書類を次のとおり提出する。

令和元年 9 月 17 日

岐阜県大野郡白川村長 成 原 茂

平成30年度は、第6次総合計画を引継ぐ形で策定された「まち・ひと・しごと創生 白川村総合戦略」の4年目として、総合戦略に掲げられた施策を確実に実行していくため、7つの基本方針に沿った予算編成を行い、基本目標を達すべく事業実施をして参りました。

平成30年度白川村決算について説明します。一般会計歳入決算額は、前年比22.4%増の46億5,026万円となりました。また歳出決算額においても前年比27.6%増の44億900万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は2億2,216万円の黒字となりました。

そして特別会計全体の歳入決算額においては、前年比17.2%減の8億589万円となり、歳出決算額は前年比20.4%減の6億9,702万円となりました。一般会計及び特別会計を合わせた実質収支額については3億3,103万円の黒字となりました。

それでは平成30年度に実施した主要事業について説明します。

まず、福祉施策の分野においては、これまでに引き続き移動弱者支援や高齢者の見守りサービスなどを行ったほか、児童生徒の医療費助成や結婚支援など少子高齢化対策を実施すると共に、高齢者福祉サービスの更なる拡充を図るため「しゃくなげ荘施設工事」を2ヵ年かけて施工し、デイサービスや入浴サービスなどのニーズに応えるべく事業を行っております。

また、観光関連では海外からの観光客誘致に向けて、プロモーション動画の作成を行い「世界遺産合掌造り集落の文化や暮らし」や「雄大な白山の自然」などのプロモーション媒体を整備しました。これにより、広く世界に白川郷の魅力を発信してまいります。

次に物流の活性化に基づき、村民の買い物の利便性を高かめ、高齢者の買い物を支援する体制づくりとして、移動販売車「駿河屋スーパーカー」を整備しました。

教育環境の整備につきましては、スクールバスが経年により劣化していたため、児童生徒の安全安心を確保すべく更新を行いました。

また、安全・安心な道路交通確保のため、橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の補修工事や耐震化工事並びに落石対策事業を実施しており、経年劣化による舗装面のひび割れや側溝の破損の改修工事を実施しました。また、下水道終末処理場においても下水処理機械設備の老朽化に伴う更新を行い、簡易水道においては、木谷稗田線配水管布設替工事を行いました。

企業誘致対策では、養豚場建設に伴う造成工事や道路改良工事など、円滑な事業促進を図っております。

続いて、地方債及び基金の状況について説明します。

平成30年度に借入れた地方債は、100%交付税参入のある臨時財政対策債を始めとして、大部分が交付税算入のある過疎対策事業債、辺地対策事業債、緊急防災・減災債となっており、平成30年度末における一般会計の地方債残高は、前年比4億3,070万円増の37億1,479万円となりました。特別会計と合わせた地方債残高は、前年比4億2,634万円増の44億3,762万円となりました。

また、一般会計と特別会計を合わせた基金残高は、前年比 3 億 5,740 万円増の 39 億 1,379 万円となりました。

平成 26 年度からの 5 カ年で、地方債残高は一般会計、特別会計合わせ 5 億 5,195 万円増額しておりますが、前述のように交付税参入のある地方債を中心に借入を行っており、また基金残高も特別会計を合わせた総額で平成 26 年度より 8 億 6,882 万円増額しております。

地方債残高の増額以上に基金も増額しているため、財務諸表で示される実質公債費比率も平成 26 年度の 1.2% から 0.0% まで減少している状況にあります。

今後も地方交付税措置のある地方債を中心に計画的に借入を行い、同時に基金についても効果的な運用を行いながら必要額を増資していきたいと思っております。

以上、平成 30 年度白川村一般会計及び特別会計の歳入歳出決算に係る主要な施策の成果についての報告といたします。

目 次

1. 決算の概要-----	1
・平成30年度会計別決算額-----	2
・会計別繰越事業の内訳書-----	3
・平成30年度末基金現在高-----	4
・平成30年度地方債残高-----	5
2. 一般会計決算の概要-----	6
3. 財政健全化判断費比率-----	12
4. 主要施策（一般会計）-----	14
・1款 議会費-----	15
・2款 総務費-----	17
・3款 民生費-----	29
・4款 衛生費-----	38
・5款 農林水産業費-----	43
・6款 商工費-----	50
・7款 土木費-----	56
・8款 消防費-----	60
・9款 教育費-----	63
・10款 災害復旧費-----	73
・11款 公債費-----	75
6. 特別会計-----	77
・国民健康保険 事業勘定の部-----	78
・国民健康保険 直診勘定の部-----	83
・簡易水道-----	87
・温泉開発-----	90
・白弓スキー場-----	93
・公共下水道-----	96
・介護保険 サービス事業勘定-----	100
・介護保険 保険事業勘定-----	103
・後期高齢者医療-----	107



決算の概要

- 一般会計
- 特別会計

平成30年度会計別決算額

(単位：千円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	
一般会計	4,650,258	4,409,001	241,257	19,100	222,157	
特別会計	国民健康保険（事業勘定）	198,980	164,061	34,919	0	34,919
	国民健康保険（直診勘定）	117,399	106,704	10,695	0	10,695
	簡易水道	73,304	72,127	1,177	0	1,177
	温泉開発	24,252	22,198	2,054	0	2,054
	白弓スキー場	17,644	15,907	1,737	0	1,737
	公共下水道	124,247	115,985	8,262	0	8,262
	介護保険（サ・ビ・ス事業勘定）	3,038	263	2,775	0	2,775
	介護保険（保険事業勘定）	216,593	170,023	46,570	0	46,570
	後期高齢者医療	30,433	29,752	681	0	681
	計	805,890	697,020	108,870	0	108,870
合計	5,456,148	5,106,021	350,127	19,100	331,027	

※表中における計数はそれぞれの端数調整を行っているため、計とは一致しない場合があります。次頁以降の表についても同じ。

一般会計においては、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は2億2,216万円の黒字となり、平成29年度の実質収支額を差し引いた単年度の収支は7,551万円の減額となりました。

特別会計においても、実質収支額はそれぞれ黒字となっており、特別会計全体で1億887万円、一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は3億3,103万円となりました。

会計別繰越事業費の内訳

(単位：千円)

款別	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳	
			未収入特定財源	一般財源
農林水産業費	清流の国ぎふ森林・環境基金事業	3,294	3,294	0
土木費	村道鳩谷馬狩線落石防護柵工事	16,296	12,740	3,556
	村道木谷稗田線他2路線舗装補修工事	30,500	21,136	9,364
	戸島橋耐震補強工事	42,000	38,170	3,830
教育費	学校関連施設等整備事業	16,000	14,252	1,748
災害復旧費	牛首林道災害復旧事業	1,718	1,116	602
合計		109,808	90,708	19,100

一般会計においては、清流の国ぎふ森林・環境基金事業による森林所有者協定締結の遅れによるもののほか、積雪のため施工できなかった土木・災害復旧事業4件、国の補正による臨時特例交付金の学校関連施設等整備事業など計6件、1億981万円を令和元年度へ繰り越しました。

平成 30 年度末基金現在高

(単位：千円)

区分・基金名		平成29年度末 現在高	平成30年度		平成30年度末 現在高
			積立額	取崩	
積立基金	財政調整基金	2,447,707	150,000	140,000	2,457,707
	減債基金	220,000	0	0	220,000
	(小計)	2,667,707	150,000	140,000	2,677,707
	り災救助基金	10,000	0	0	10,000
	ふるさと農村活性化基金	6,000	0	0	6,000
	せせらぎ公園小呂駐車場整備基金	50,736	2,552	7,527	45,761
	奨学資金給付基金	15,345	0	0	15,345
	小坂育英奨金基金	27,488	0	0	27,488
	坂本教育振興基金	29,000	0	0	29,000
	少年スポーツ振興基金	11,000	0	0	11,000
	世界遺産合掌造り集落保存協力基金	95,216	39,441	13,626	121,031
	小水力自家発電所基金	51,384	0	12,140	39,244
	学校施設整備基金	162	0	0	162
	庁舎建設基金	450,000	300,000	0	750,000
	戸ヶ野用水清流発電所基金	0	3,687	0	3,687
	森崎育英交付基金	0	30,000	0	30,000
	(その他目的基金の小計)	746,331	375,680	33,293	1,088,718
	積立基金の合計		3,414,038	525,680	173,293
定期運用基金	土地開発	33,000	0	0	33,000
	定額運用基金の合計	33,000	0	0	33,000
合計		3,447,038	525,680	173,293	3,799,425
積立特別基金計	国民健康保険	9,356	12	0	9,368
	公共下水道	100,000	5,000	0	105,000
	介護保険財政調整	0	0	0	0
特別会計の合計		109,356	5,012	0	114,368
総合計		3,556,394	530,692	173,293	3,913,793

平成 30 年度一般会計においては、「戸ヶ野用水清流発電所基金」「森崎育英交付基金」を新たに追加しました。また財政調整基金の取崩分を庁舎建設基金へ積立を行ったことにより、財政調整基金の残高は 24 億 5,771 万円となり、特別会計と合わせた基金の総額は、39 億 1,379 万円となりました。

平成 30 年度地方債残高

(単位：千円)

会計別	平成29年度末 現在高	平成30年度		平成30年度 末 現在高	差引増減	
		起債額	償還額			
一般会計	3,284,094	739,816	309,120	3,714,790	430,696	
特別 会計	国民保険特別会計（直診勘定）	149,541	0	5,528	144,013	△ 5,528
	簡易水道特別会計	212,297	10,000	26,402	195,895	△ 16,402
	温泉開発特別会計	0	0	0	0	0
	白弓スキー場特別会計	0	0	0	0	0
	公共下水道特別会計	365,345	29,200	11,622	382,923	17,578
	（小計）	727,183	39,200	43,552	722,831	△ 4,352
合計	4,011,277	779,016	352,672	4,437,621	426,344	

平成30年度の過疎対策事業債のハード事業分は、社会資本整備総合交付金事業やしゃくなげ荘移設事業などに充当する財源として3億4,780万円、ソフト事業分は道路施設点検事業や駐車場等交通整理事業などに5,100万円、下田内ヶ戸線法面改良事業には公共事業等債の2億6,030万円、そして全国瞬時警報システム改修事業に緊急防災・減災債500万円、臨時財政対策債は7,271万円など合計7億3,982万円を借入しました。

また定期償還にて3億912万円を償還したので起債残高は前年度比4億3,070万円増額の37億1,479万円となりました。

特別会計では、簡易水道会計において村道木谷稗田線の給水管布設替え工事に充当するため簡水債及び過疎対策事業債を1,000万円借入し、下水道会計においても白川クリーンセンターの改修工事に伴う下水道事業債及び過疎対策事業債を2,920万円借入しました。

特別会計における起債残高は435万円減額し、一般会計と合わせ44億3,762万円となりました。



一般会計決算の概要

【一般会計歳入の状況】

(単位：千円、%)

款	平成30年度		平成29年度		対前年増減額
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
村税	694,565	14.94	701,168	18.45	△ 6,603
地方譲与税	22,620	0.49	22,220	0.58	400
利子割交付金	582	0.01	569	0.01	13
配当割交付金	898	0.02	1,122	0.03	△ 224
株式等譲渡所得割交付金	767	0.02	1,320	0.03	△ 553
地方消費税交付金	35,577	0.77	33,318	0.88	2,259
自動車取得税交付金	7,290	0.16	6,838	0.18	452
地方特例交付金	188	0.00	204	0.01	△ 16
地方交付税	1,114,696	23.97	1,212,033	31.89	△ 97,337
交通安全対策特別交付金	0	0.00	0	0.00	0
分担金及び負担金	52,190	1.12	48,638	1.28	3,552
使用料及び手数料	171,343	3.68	160,049	4.21	11,294
国庫支出金	670,199	14.41	316,073	8.32	354,126
県支出金	136,053	2.93	136,988	3.60	△ 935
財産収入	84,752	1.82	78,835	2.07	5,917
寄附金	118,314	2.54	86,251	2.27	32,063
繰入金	173,293	3.73	300,523	7.91	△ 127,230
繰越金	343,864	7.39	313,283	8.24	30,581
諸収入	283,251	6.09	143,108	3.77	140,143
村債	739,816	15.91	238,089	6.26	501,727
合計	4,650,258	100.00	3,800,629	100.00	849,629

一般会計の歳入決算のうち、最も大きなものは地方交付税の11億1,470万円であり、対前年度比9,734万円の減額となりました。

また村税においては6億9,457万円であり、対前年度比660万円減額となっています。

国庫支出金は対前年度比3億5,413万円増の6億7,020万円となりました。主に畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金や社会資本整備総合交付金事業(繰越分)による増額となっており、村債についても対前年比5億173万円増の7億3,982万円となりました。繰越事業により普通建設事業費に掛かる土木債の増加や、しゃくなげ荘移設事業における民生債についても増加しております。

諸収入は対前年度比1億4,014万円増の2億8,325万円となりました。畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金の返還分の増額となっています。

繰入金は対前年度比 1 億 2,723 万円減の 1 億 7,329 万円となりました。財政調整基金の取り崩し額が減少したことにより減額となっています。

【一般会計歳出の状況】

(単位：千円、%)

款	平成30年度				平成29年度				対前年 増減額
	予算額	支出済額	予算現額と の比較	構成比	予算額	支出済額	予算現額と の比較	構成比	
議会費	34,113	33,164	949	0.8	60,944	60,809	135	1.4	△ 27,645
総務費	831,675	816,891	14,784	18.5	848,815	834,473	14,342	18.9	△ 17,582
民生費	581,444	571,287	10,157	13.0	308,069	295,679	12,390	6.7	275,608
衛生費	134,650	129,056	5,594	2.9	157,048	152,232	4,816	3.5	△ 23,176
農林水産費	536,336	529,578	6,758	12.0	793,325	331,690	461,635	7.5	197,888
商工費	427,771	418,138	9,633	9.5	468,812	433,284	35,528	9.8	△ 15,146
土木費	1,183,804	1,066,256	117,548	24.2	1,265,624	529,837	735,787	12.0	536,419
消防費	197,924	196,011	1,913	4.4	181,820	180,131	1,689	4.1	15,880
教育費	346,625	321,313	25,312	7.3	348,062	321,845	26,217	7.3	△ 532
災害復旧費	4,144	2,396	1,748	0.1	2,416	5	2,411	0.0	2,391
公債費	325,030	324,911	119	7.4	316,910	316,780	130	7.2	8,131
予備費	140,888	0	140,888	0.0	227,387	0	227,387	0.0	0
合計	4,744,404	4,409,001	335,403		4,979,232	3,456,765	1,522,467		952,236
(翌年度繰越額)			109,808				774,473		
不用額			84,707				520,607		△ 435,900

(単位：千円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		対前年 増減額	対前年 増減比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	466,200	10.6	482,498	14.0	△ 16,298	△ 3.38
物件費	677,395	15.4	626,144	18.1	51,251	8.19
維持補修費	125,156	2.8	227,691	6.6	△ 102,535	△ 45.03
扶助費	57,159	1.3	64,285	1.9	△ 7,126	△ 11.09
補助費等	542,155	12.3	418,063	12.1	124,092	29.68
公債費	324,911	7.4	316,779	9.2	8,132	2.57
積立金	525,680	11.9	497,034	14.4	28,646	5.76
投資及び貸付金	30,000	0.7	30,000	0.9	0	0.00
繰出金	198,025	4.5	229,799	6.6	△ 31,774	△ 13.83
普通建設事業費	1,459,924	33.1	564,467	16.3	895,457	158.64
災害復旧費	2,396	0.1	5	0.0	2,391	47,820.00
合計	4,409,001	100.0	3,456,765	100.0	952,236	

平成 30 年度一般会計歳出決算の増減の要因は、民生費において 2 億 7,561 万円の増額していますが、しゃくなげ荘移設事業に伴うものとなります。

土木費においては繰越事業も含め社会資本整備総合交付金事業による普通建設事業費が増加しており、5 億 3,642 万円の増額となりました。維持補修費においては、除雪に関する費用の減少により 1 億 254 万円の減額となっています。

農林水産費においては、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業に係る補助金により、農林水産費が 1 億 9,789 万円の増額となり、補助費等においても 1 億 2,409 万円の増額となりました。

議会費においては、議場音響・映像設備導入事業による備品購入費が、前年度に完了し 2,765 万円の減額となりました。衛生費においても同様に、リサイクルセンター倉庫新築事業が完了したことによる 2,318 万円の減額となりました。

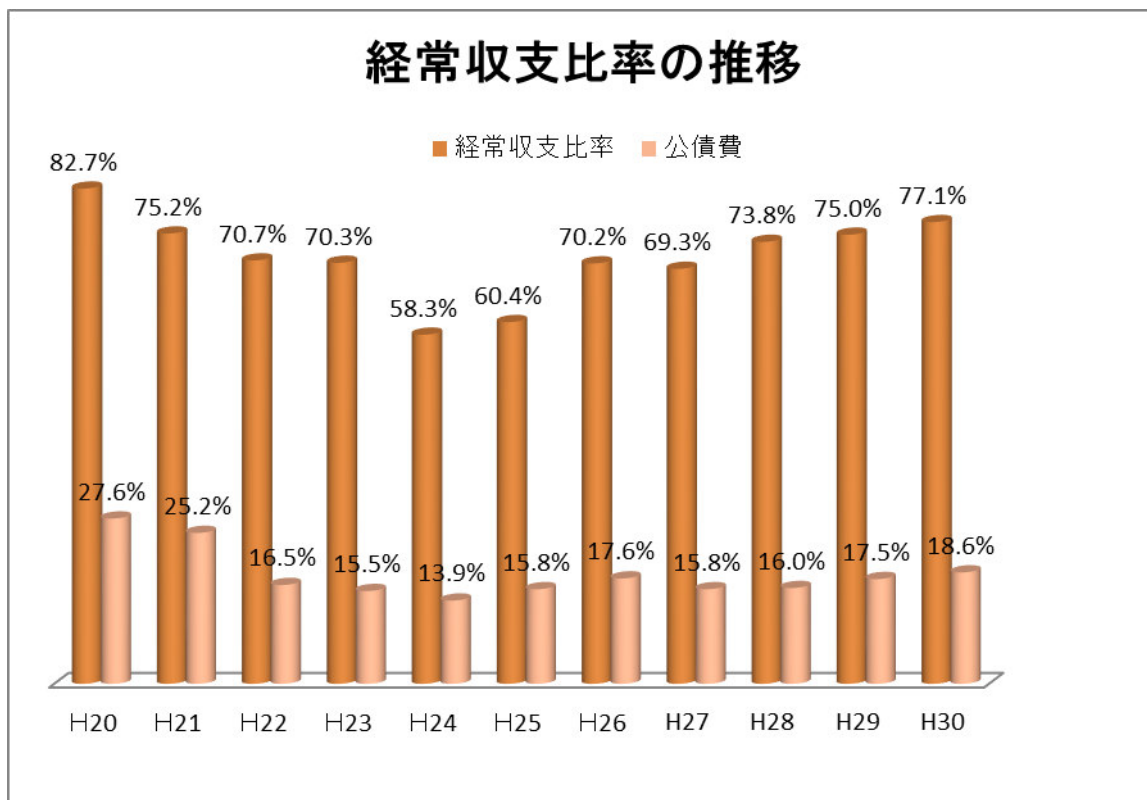
経常収支比率

1. 経常収支比率の推移

平成 30 年度の経常収支比率は 77.1%になり前年度より 2.1 ポイント上昇しました。経常収支比率は、人件費等の経常的に支出する義務的経費に村税や地方交付税等の経常的収入がどの程度充されているかを表します。比率が下がるほど投資的経費や臨時的な経費にまわることができる割合が増えることになるため、指標はできるだけ低い方が財政運営の弾力性を高めることとなります。類似団体内平均値が 87%であるため、比較しても低い水準ではあります。

【経常収支比率の推移】

(図 1)

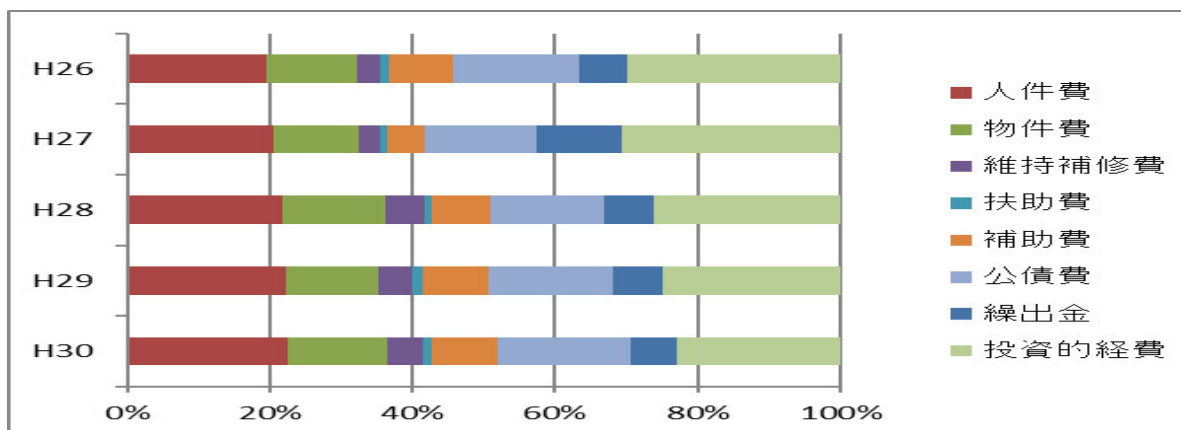



2. 経常収支比率の構成

構成による現況を見てみると、前年度と比較して人件費が 0.3 ポイント増、物件費が 1.1 ポイント増、公債費も 1.1 ポイントの増となっていますが、大幅な増減はみられません。

【平成 30 年度経常収支比率 77.1%】

(図 2)





財政健全化 判断比率

平成 30 年度 財政健全化判断比率の状況

健全化法において、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものとして、以下の 4 つの財政指標を「健全化判断比率」として定めています。

■ 実質赤字比率（早期健全化基準 15.0%・財政再生基準 20.0%）

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率により算出する比率であり、村の財政運営の悪化により赤字が発生した場合に生じる指標となります。

平成 30 年度決算において、財政赤字が生じていないため比率はマイナスとなったことから当該指標には該当していません。

■ 連結実質赤字比率（早期健全化基準 20.0%・財政再生基準 30.0%）

一般会計以外に公営企業会計等の別会計を含めた全会計を合算して赤字の程度を示すための比率であり、複数の会計のうち一つの会計が赤字が生じると全会計として大きな課題となる指標です。

平成 30 年度決算において、一般会計並びに特別会計ともに財政赤字が生じていないため比率はマイナスとなったことから当該指標には該当していません。

■ 実質公債費比率（早期健全化基準 25.0%・財政再生基準 35.0%）

村税や普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費を含めた、実質的な公債費相当額に充当されたものに占める比率です。

本村では、財政健全化計画に基づき公債費の抑制に務めており、前年度と比べ 0.1 ポイント減少の、0.0%と低い値を示しており安定した財政運営が行われています。

■ 将来負担比率（早期健全化基準 350.0%）

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。一般会計等の借入金や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払っていく可能性のある負担等について現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

平成 30 年度決算において、将来負担率が発生していないため当該指標には該当していません。

主要施策

一般会計

- 目的別

主要施策

1款 議会費

- ・ 総務課

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
1	1	1	視察研修事業 【総務課】	501	724	議会東京陳情経費 主な内容 費用弁償:657,305円	59 ～ 60		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									724
1	1	1	議会人件費 【総務課】	29,571	29,424	議会議員7名の報酬、期末手当、共済費 主な内容 議員報酬:16,560,000円 期末手当: 6,982,800円 共済費 : 5,775,840円	59 ～ 60		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									29,424
1	1	1	議会一般経費 【総務課】	2,635	3,016	議会活動及び運営にかかる費用(議会だより印刷代、議事録作成委託料等) 主な内容 印刷製本費:740,955円 業務手数料:495,720円 費用弁償 :561,880円 負担金 :338,511円 食糧費 :291,509円 交付金 :424,415円	59 ～ 60		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,016
1	1	1	議会臨時経費 【総務課】	28,102	0	H29議事室改修を実施し、机と音響機器を更新 H30なし	59 ～ 60		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									0

2款 総務費

- 総務課
- 村民課
- 観光振興課
- 会計室・財政課

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
2	1	1	顧問弁護士報酬 【総務課】	518	518	顧問弁護士へ年間を通して相談できる体制づくり	59 ～ 60		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									518
2	1	1	人権啓発経費 【村民課】	521	3,375	人権啓発に要する経費、人権推進校の事業費、人権施策基本計画の策定に係る委託費計上。	61 ～ 64		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,375
2	1	1	区長会補助事業 【総務課】	0	220	区長会を4回開催(4・9・12・1月)及び8回の文書発送 区長会研修を実施 神戸方面	61 ～ 64		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									220
2	1	1	マイクロバス運行業務委託事業 【総務課】	7,020	7,020	公共団体等が利用するマイクロバスの運行業務委託経費 年間運行日数:136日 主な内容 業務委託料:7,020,000円	61 ～ 64		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								7,000	20
2	1	1	入札業務経費 【総務課】	281	277	入札業務に関する経費 発注業務システムリース料 150,336円 入札参加資格共同アウトソーシング業務委託 96,000円	61 ～ 64		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									277
2	1	1	白川村例規集デジタル化事業 【総務課】	4,639	5,708	村例規集システムに関する経費を計上し、システム運用やデータ更新、ぎょうせいによる条例改正に関する法制相談を実施。 システム運用業務委託:3,051,000円 システム使用料:1,036,800円 会計年度任用職員制度導入に関する業務委託:1,620,000円	61 ～ 64		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									5,708
2	1	1	職員研修一般経費 【総務課】	175	149	職員研修の受講(延14名の職員が各種研修を受講のほか、庁舎内で行った法制執務職員研修に23名が受講した)	61 ～ 64		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									149

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
2	1	1	一般管理臨時経費 【総務課】	10	230	白川村表彰式(自治功労者2名、村長表彰者1名) 村職員表彰2名 記念品代	61 ～ 64		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									230
2	1	1	一般管理一般経費 【総務課】	20,628	19,995	通信運搬費(電話料、郵便料)2,996,951円(H29:3,042,181円) 村長車等運転業務 業務委託料:1,634,040円 通行料・使用料:3,994,420円(H29:4,774,361円)	61 ～ 64		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									19,995
2	1	1	総務人件費 【総務課】	151,234	149,505	特別職2名、一般職11名(総務、会計、企画)給料、 諸手当、共済費	59 ～ 62		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									149,505
2	1	2	文書広報一般経費 【総務課】	2,873	2,808	村民に村や行政情報を周知するための発行紙広報しらかわ を発行。日本広報協会会費。 主な内容:印刷製本費 2,644,866円	63 ～ 64		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,808
2	1	3	新公会計制度導入 経費 【会計室・財政課】	4,582	2,895	新公会計制度移行に伴い、財務書類作成に関する講習会 の開催及び会計士による助言・指導を委託した。今後も継 続する。平成29年度にシステム整備が完了したことにより、 委託料が減額となった。 主な内容 業務委託料:2,624,400円(統一的な基準作成) 業務委託料: 270,000円(合同コンサル実務講習)	63 ～ 64		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,895
2	1	3	財政管理一般経費 【会計室・財政課】	397	295	財政事務に関する諸費用。 財政関連書籍購入費や各種協議会への負担金、などを支 出。	63 ～ 64		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									295
2	1	4	会計管理一般経費 【会計室・財政課】	301	287	会計事務に関する諸費用。 通知はがきや納付書用紙の購入費を支出。	63 ～ 64		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									287

科目コード			主要事業名	決算額		内 容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
2	1	5	庁用車整備事業 【総務課】	0	2,182	トヨタハイエース購入 備品購入費: 2,131,110円	63 ～ 66		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,182
2	1	5	岐阜県総合型GIS 運営経費 【総務課】	388	388	岐阜県総合型GIS運営経費 主な内容 使用料: 387,720円	63 ～ 66		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									388
2	1	5	地域イントラ管理経 費 【総務課】	7,112	7,693	イントラ管理に係る諸経費 主な内容 使用料: 1,120,702円 保守(点検)管理委託料: 5,997,192円	63 ～ 66		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									7,693
2	1	5	不動産登記委託事 業 【総務課】	0	168	所有権移転・地目変更登記	63 ～ 66		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									168
2	1	5	庁用車リース事業 【総務課】	1,962	2,653	庁用車のリースに伴う経費 1, 3, 6, 7号車、村長車のリース料 主な内容 リース料: 2,652,588円	63 ～ 66		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,653
2	1	5	電算管理臨時経費 【総務課】	8,261	162	電算管理に係る臨時的な諸経費 第4次LGWAN切替業務 主な内容 業務委託料: 162,000円	63 ～ 66		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									162
2	1	5	電算管理一般経費 【総務課】	16,226	18,195	エディションヌースにHPの作成を委託。今年度も継続。昨年度委託費2,592,000円	63 ～ 66		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									18,195

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
2	1	5	庁用車等管理経費 【総務課】	4,085	4,478	庁用車運用に係る諸経費 主な内容 燃料費: 2,996,648円 手数料: 422,550円 自動車損害保険料: 662,860円	63 ~ 66		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									4,478
2	1	5	庁舎等管理一般経費 【総務課】	14,429	8,326	庁舎電気・水道料:3,827,362円(H29:3,934千円) 使用料:1,773,192円(H29:1,540千円)	63 ~ 66		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									8,326
2	1	5	財産管理臨時経費 【総務課】	30,175	15,570	財産管理に伴う臨時的な経費 ・白川村公共施設テレビ共聴施設切替業務委託 ・荻町地内公有財産購入 主な内容 業務委託料: 1,944,000円 公有財産購入費: 13,626,200円	63 ~ 66		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									15,570
2	1	5	財産管理一般経費 【総務課】	4,710	4,978	村有建物等の財産管理に係る諸経費 主な内容 建物火災保険: 2,846,492円 保守点検管理委託: 647,460円	63 ~ 66		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									4,978
2	1	6	財政調整基金費 【会計室・財政課】	1,459	150,000	財政調整基金の積み立てを行った。	65 ~ 66		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									150,000
2	1	7	交通安全協会白川支部補助事業 【総務課】	360	360	高山地区交通安全協会白川地区に対する補助金。街頭指導・交通安全教室及び法令講習会等を実施し、村内の交通事故0を目指して交通安全活動に取り組む。 主な内容 補助金 360,000円	65 ~ 66		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									360
2	1	8	飛騨地域移住・定住促進連携事業(地方創生) 【観光振興課】	627	639	飛騨地域への移住促進のため、各種事業を実施した。 ①飛騨地域仕事探しサイトの立ち上げとセミナーの開催 ②民間事業者課題解決セミナーの実施 ③Hida Drinksの実施 ④飛騨未来の地域編集部運営 ⑤飛騨地域総合移住HPの運用保守 移住を促進するため、求人情報を集約した飛騨特集ページの作成や特集ページ内の企業を紹介するセミナーの実施など、移住に至るために必要な要素である仕事に重点をおき事業を実施した。 主な内容:負担金:639,140円	65 ~ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						595			44

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
2	1	8	民間賃貸住宅居住 助成事業 【観光振興課】	320	160	民間管理の賃貸住宅ドミール白川に新たに入居した方に家賃の1か月分相当(上限4万円)を交付。H30年度は4名に交付。	65 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									160
2	1	8	総合戦略推進事業 【観光振興課】	1,712	6,518	第六次総合計画基本計画(後期)～まち・ひと・しごと創生～「白川村総合戦略」の計画年度が2019年で終了するため、2018年から2か年の計画で次期総合戦略を策定する。 主な内容:業務委託料:6,430,320円	65 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									6,518
2	1	8	ソーシャルビジネス 支援事業 【観光振興課】	0	1,900	本事業は、地域の社会的課題の解決及び地域の活性化を図る事業団体等に対して、当該事業に要する費用の一部をソーシャルビジネス支援助成金にて交付するものである。制度創設初年度は移動販売車であるが、好調な事業収益によって助成は不要となった。予算残額を活用して白山国立公園を主体とするヘリクルージングを運行した。	65 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,900
2	1	8	移住交流促進事業 【観光振興課】	824	3,257	移住体験住宅「だいだいどころ」及びシェアハウス「やまごや以上ほしぞら未満」の管理委託料、土地借用料に係る経費と、白川村移住コンシェルジュサポート業務に係る経費を支出した。だいだいどころ34名、シェアハウス16名の利用があり、移住体験、交流促進につながった。また移住コンシェルジュのサポート業務を実施することで、移住希望者や空き家情報の収集など協力隊員1名ではできない業務内容を実施することができた。 主な内容 管理業務委託料:2,408,400円 業務委託料: 594,000円 土地家屋借上料: 224,000円	65 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,257
2	1	8	国際交流事業 【観光振興課】	9,103	4,014	知事のトップセールスの随同行として、イタリア・モロッコ大使、議会との懇談会に参加した。また、ミラノの岐阜県ギャラリーオープニングレセプションに出席し、白川村の観光・食・モノを岐阜県一体となってPRができた。 主な内容:業務委託費:3,487,397円(イタリア、モロッコへ渡航に伴う諸業務委託)	65 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									4,014
2	1	8	路線バス関連運行 事業 【観光振興課】	1,648	1,686	加越能バスや濃飛バス早朝便の乗務員宿泊費など、各路線バス会社の運営・運行に係る経費を補助し、生活路線バスの維持につながった。 主な内容 借上料: 329,800円 補助金:1,356,380円	65 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,686

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
2	1	8	地域おこし協力隊事業 【観光振興課】	15,806	5,840	地域おこし協力隊を登用し、SNS等で村の情報発信や移住定住促進に係る業務を実施した。隊員の発想と企画を最大限に活用した村づくりを実施することで、村の新たな魅力や動きを全国に向けて発信することができた。また移住希望者34名に対して村の紹介や移住相談などを実施することができた。そして地域おこし協力隊退任後村への定住を促進するため、元隊員1名に係る定住促進事に対する補助金を交付した。 交付金:278,200円 補助金:2,000,000円	65 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						1,000			4,840
2	1	8	景観審議会経費 【総務課】	302	15	中部都市美協議会負担金	65 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									15
2	1	8	空き家再生活用事業 【観光振興課】	264	4,920	村内に存在する空き家の購入や改修、賃貸をされる方で村内に新たに定住される方、または現村民に対して補助金を交付した。平成30年度は購入2件、改修1件に対して補助を実施。主な内容 補助金:4,920,000円	65 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									4,920
2	1	8	元気な地域づくり推進事業 【観光振興課】	1,602	491	白川郷産品認定・白川郷ブランドに関する会議や、ふるさと納税返礼品、村産品パンフレットの刷新等の活動を行った。主な内容: 食糧費(ふるさと納税返礼品、産品認定試食):60,467円 印刷製本費:418,910円	65 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									491
2	1	8	村民カレンダー作製経費 【総務課】	624	605	牧印刷に800部委託。今年度も実施予定。	65 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									605
2	1	8	村外通勤助成事業 【観光振興課】	2,837	2,946	村内に居住し、村外に通勤される40歳未満の方に対して月額2万円を交付する。 前期分(4月～11月):15名交付 後期分(12月～3月):12名交付	65 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,946
2	1	8	企画一般経費 【観光振興課】	461	660	企画事務に関する経費。 各種協議会の負担金や来客時の昼食代などを支出。	65 ～ 68		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									660

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書						
款	項	目		29年度	30年度								
2	1	8	次世代人材育成事業 【観光振興課】	3,816	1,834	白川郷ヒト大学運営業務を委託し、マルシェや合宿、インターンなどを実施した。ヒト大学に絡むイベントの参加者は140名程となり、うち8名が2回目以降も参加者となった。人材育成事業として位置づけ実施してきた事業であるが、リピーターも増えており、関係人口の創出にもつながっていることがわかった。村内の若年層は母数が少ないが、外部人材が村に恒常的に関わる仕組みをつくることで村の新たな担い手を創出できるものと考えている。 またヒト大学を通じて平成31年4月より2名が移住し、学生1名が半年間インターンを実施している。 主な内容:業務委託料:1,833,840円	65 ～ 68						
						<table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>地方債</td> <td>一般財源等</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,834</td> </tr> </table>	国県支出金	地方債	一般財源等			1,834	
国県支出金	地方債	一般財源等											
		1,834											
2	1	8	買い物難民対策移動販売車運行事業 【観光振興課】	0	14,770	白川村内の買い物弱者に対する支援と観光宿泊施設や飲食施設における食の質の向上のため、移動販売車の整備を実施した。 主な内容:備品購入:13,217,690円	65 ～ 68						
						<table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>地方債</td> <td>一般財源等</td> </tr> <tr> <td>6,900</td> <td></td> <td>7,870</td> </tr> </table>	国県支出金	地方債	一般財源等	6,900		7,870	
国県支出金	地方債	一般財源等											
6,900		7,870											
2	1	9	旅券発行事務費 【村民課】	62	42	窓口においてパスポート申請受付及び発行事務、事務遂行に必要な関係諸費	67 ～ 68						
						<table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>地方債</td> <td>一般財源等</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>42</td> </tr> </table>	国県支出金	地方債	一般財源等			42	
国県支出金	地方債	一般財源等											
		42											
2	1	9	諸費負担金等 【総務課】	70	69	消防防災等に関連する負担金	67 ～ 68						
						<table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>地方債</td> <td>一般財源等</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td></td> <td>59</td> </tr> </table>	国県支出金	地方債	一般財源等	10		59	
国県支出金	地方債	一般財源等											
10		59											
2	1	10	白川村新庁舎建設基金 【会計室・財政課】	450,000	300,000	白川村新庁舎建設基金積み立てを行った。	67 ～ 68						
						<table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>地方債</td> <td>一般財源等</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>300,000</td> </tr> </table>	国県支出金	地方債	一般財源等			300,000	
国県支出金	地方債	一般財源等											
		300,000											
2	1	12	コミュニティー助成事業 【会計室・財政課】	4,900	2,300	(一財)自治総合センターの一般コミュニティ助成事業。H30は戸島多目的活動施設において、エアコンの整備を行った。R元は1自治区において助成金決定通知を受け現在事業実施中。	67 ～ 68						
						<table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>地方債</td> <td>一般財源等</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2,300</td> </tr> </table>	国県支出金	地方債	一般財源等			2,300	
国県支出金	地方債	一般財源等											
		2,300											
2	2	1	税務総務一般経費 【総務課】	564	593	税務事務全般経費 出張旅費・図書追録・各種様式等印刷・各種協議会負担金	67 ～ 70						
						<table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>地方債</td> <td>一般財源等</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>593</td> </tr> </table>	国県支出金	地方債	一般財源等			593	
国県支出金	地方債	一般財源等											
		593											
2	2	1	税務人件費 【総務課】	14,472	14,746	税務職員人件費	67 ～ 70						
						<table border="1"> <tr> <td>国県支出金</td> <td>地方債</td> <td>一般財源等</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>14,746</td> </tr> </table>	国県支出金	地方債	一般財源等			14,746	
国県支出金	地方債	一般財源等											
		14,746											

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
2	2	2	過誤納還付金 【総務課】	1,217	332	各種税金過年度還付金	69 ～ 70		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									332
2	2	2	軽自動車税賦課徴収経費 【総務課】	277	263	賦課:原付131台・軽自動車582台・小型特殊131台	69 ～ 70		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									263
2	2	2	固定資産税賦課徴収経費 【総務課】	2,038	3,249	土地・家屋・償却・大規模償却資産税・交付金(計714件)	69 ～ 70		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,249
2	2	2	村民税賦課徴収経費 【総務課】	2,167	2,444	村民税916人	69 ～ 70		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,444
2	3	1	個人番号カード交付事業 【村民課】	130	130	マイナンバーカードの作成に係る、地方公共団体情報システム機構への交付金の支出。 交付数(H31.3まで累計)109枚	69 ～ 70		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						130			
2	3	1	住民基本台帳ネットワーク化事業 【村民課】	1,349	1,870	住民基本台帳ネットワークシステムの機器保守及び機器賃借料の支出。 再リース分の賃借料のマイナス分を引いていなかった分の不用額が発生した。	69 ～ 70		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,870
2	3	1	戸籍電算化事業 【村民課】	5,400	5,754	戸籍システムの運用の必要経費を計上。	69 ～ 70		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									5,754

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
2	3	1	住民関係証明書等相互発行事業 【村民課】	970	1,135	行政FAXを利用して証明書を発行するために必要な経費を計上。	69 ～ 70		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,135
2	3	1	住民情報電算化事業 【村民課】	21,563	22,720	総合行政情報システムのシステム保守料、年金生活者支援給付金システム改修経費の計上。委託費について、二重で計上していたため、不用額が発生した。	69 ～ 70		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						2,449			20,271
2	3	1	戸籍住民基本台帳一般経費 【村民課】	823	1,000	戸籍住民基本台帳事務を行うために必要な各経費の計上。	69 ～ 70		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,000
2	4	1	選挙管理委員報酬 【総務課】	169	125	委員4名の報酬	71 ～ 72		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									125
2	4	1	選挙管理委員会一般経費 【総務課】	285	277	定時登録等に要した経常的な経費	71 ～ 72		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									277
2	4	2	選挙啓発推進一般経費 【総務課】	26	10	選挙に係る書籍等	71 ～ 72		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									10
2	4	7	岐阜県議会議員選挙費 【総務課】	0	738	31年執行県議選(無投票)に要した費用。選挙時登録、入場券、ポスター掲示場等	71 ～ 72		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									738

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
2	5	1	統計調査一般経費 【総務課】	2	1	統計調査説明会普通旅費1件	71 ～ 72		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1
2	5	2	経済センサス活動 調査準備費 【総務課】	0	2	普通旅費2件	71 ～ 72		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2
2	5	2	工業統計調査費 【総務課】	35	18	毎年実施。調査員1名。調査員報酬、消耗品費、費用弁償、写真代、電話代	71 ～ 72		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									18
2	5	2	住宅土地統計調査費 【総務課】	15	68	5年ごとに実施。指導員1名、調査員1名。指導員報酬、調査員報酬、費用弁償、写真代、電話料	71 ～ 72		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									68
2	5	2	国勢調査費 【村民課】	0	1	普通旅費1件	71 ～ 72		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1
2	5	2	県人口動態統計調査費 【村民課】	32	30	県人口動態統計調査に伴う経費	71 ～ 72		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									30
2	5	2	農林業センサス調査費 【基盤整備課】	0	2	農林業センサス調査に伴う経費	71 ～ 72		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
2	6	1	監査委員費一般経費 【会計室・財政課】	207	72	監査委員事務に係る諸経費。 決算審査時の昼食代。		71 ～ 72	
						国県支出金	地方債		一般財源等
									72
2	6	1	監査委員報酬 【会計室・財政課】	210	210	白川村監査委員2名の委員報酬。		71 ～ 72	
						国県支出金	地方債		一般財源等
									210

主要施策

3款 民生費

- 村民課
- 保育園
- 教育委員会

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
3	1	1	在宅障がい者・老人等支援事業 【村民課】	6,881	7,600	村外移動支援事業 (いかまいカー 火木曜・透析患者輸送 月水金曜) リース(2台) 1,434,672円 運行委託料 5,557,572円 燃料費 562,891円 備品 45,360円	71 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									7,600
3	1	1	岐阜県自立支援給付費等負担金過年度還付金事業 【村民課】	0	1,104	H29年度の負担金精算に伴う国・県費還付金 国費 709,533円 県費 394,721円	71 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,104
3	1	1	高齢者等住宅改善助成事業 【村民課】	678	1,404	バリアフリー等行う住宅改修への補助 対象経費の9割(補助上限63万円)3名実施	71 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,404
3	1	1	結婚支援事業 【村民課】	1,764	1,556	婚活イベント648,000円 結婚支援事業(登録)507,600円 婚姻祝い金(4組*10万円)	71 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,556
3	1	1	外出支援事業 【村民課】	16,258	14,899	村内への外出支援事業 (まめなカー・おでかけ乗合カー・福祉バス)月～金曜 *R1.6.1～水・金の午後は予約制 運行委託 14,188,800円 燃料費 678,597円 消耗品・修繕費 31,298円	71 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								7,000	7,899
3	1	1	障がい者地域生活支援事業 【村民課】	250	251	知的・精神障害者への支援事業 飛騨慈光会(知的障害者相談支援) 94,700円 生仁会(精神障害者相談支援) 33,000円 生仁会(精神障害者地域活動支援センター)123,000円	71 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									251
3	1	1	障がい認定審査会等経費 【村民課】	105	113	障害支援区分認定審査会委託(高山市) 年間契約料105,373円 審査手数料3,780円*2名分	71 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									113

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
3	1	1	在宅障がい者支援事業 【村民課】	1,139	808	自家用車で通院・通所する方への移動費の半額補助 扶助費 4名分	71 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									808
3	1	1	自立支援医療給付事業 【村民課】	691	622	自立支援(更正5名・育成1名)の医療給付費(扶助費) 更正医療(5名) 296,084円 育成医療(1名) 91,656円 H29精算金他 234,150円	71 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						285			337
3	1	1	緊急通報サービス事業 【村民課】	1,585	1,564	安否確認業務委託及び機器リース料(利用者43名)	71 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,564
3	1	1	障がい福祉サービス 費給付事業 【村民課】	7,156	6,663	障害者福祉サービス給付に関する扶助費、支払手数料及 び関係システム保守・改修費	71 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						4,280			2,383
3	1	1	国民健康保険運営 協議会委員報酬 【村民課】	56	51	国保運営協議会委員報酬 2回4名分 1回1名	71 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									51
3	1	1	国保事業勘定特別 会計繰出金 【村民課】	11,679	12,417	国保事業勘定特別会計への繰出金	71 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						1,148			11,269
3	1	1	身体障がい者日常 生活用具給付事業 【村民課】	138	218	障害者への日常生活用具の給付事業。(3名に給付)	71 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						43			175
3	1	1	身体障がい者補装 具給付費 【村民課】	0	562	障害者への補装具給付事業(1名に給付)	71 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									562

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
3	1	1	障がい者福祉一般経費 【村民課】	234	1,116	旅費及び障害者関係システム保守料、負担金	71 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,116
3	1	1	遺族会補助経費 【村民課】	90	90	遺族会への運営補助金	71 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									90
3	1	1	身体障害者福祉協会事業 【村民課】	90	90	障害者福祉協会への運営補助金	71 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									90
3	1	1	民生児童委員協議会事業 【村民課】	201	276	民生児童委員協議会運営費(費用弁償・食糧費・補助金)	71 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									276
3	1	1	重度身体障がい者 介助用自動車購入 等補助事業 【村民課】	0	240	車いすの補助(1件)	71 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									240
3	1	1	介護手当支給事業 【村民課】	960	380	1～4期延べ11名	71 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									380
3	1	1	郵便局見守り事業 【村民課】	0	10	郵便局より登録されているお年寄りへの連絡を行い、状況の確認を取っている。(3名)	71 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									10

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
3	1	1	社会福祉総務一般経費 【村民課】	1,783	1,820	賃金2名分、通勤費、旅費等	71 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,820
3	1	1	社会福祉人件費 【村民課】	30,224	28,456	人件費	71 ～ 74		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									28,456
3	1	2	生きがい活動支援 通所事業 【村民課】	5,453	4,600	通所事業委託料(愛知慈恵会)	73 ～ 76		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								3,000	1,600
3	1	2	老人クラブ連合会補助経費 【村民課】	570	570	明生長寿連合会への補助金	73 ～ 76		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									570
3	1	2	敬老会開催事業 【村民課】	1,076	1,008	敬老会開催に伴う祝い記念品、食事や演芸関係費用	73 ～ 76		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,008
3	1	2	老人福祉一般経費 【村民課】	2,623	2,212	しらみずの湯の入浴料他 使用料 460円*延べ4,806人利用	73 ～ 76		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,212
3	1	2	独居高齢者等配食 サービス事業 【村民課】	73	79	1食500円のうち、200円補助(延べ394名利用)	73 ～ 76		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									79

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
3	1	2	居宅介護支援事業 所運営委託事業 【村民課】	1,800	1,800	ケアマネジャー2名	73 ～ 76		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								1,000	800
3	1	2	高齢者バス利用費 助成事業 【村民課】	125	117	高齢者バス優待乗車証の半額補助 (2,055円*延べ57人)	73 ～ 76		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									117
3	1	2	老人温泉入浴扶助 費 【村民課】	495	476	村内2入浴施設への入浴料扶助費 利用者延べ1,489枚*300円 入浴券印刷代29,700円	73 ～ 76		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									476
3	1	2	老人日常生活用具 給付費 【村民課】	192	210	65歳以上で要介護度3以上の認定が下りている方で在宅生 活している方に対しておむつとおむつ処理用のごみ袋を支 給。	73 ～ 76		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									210
3	1	2	老人等住宅屋根雪 下ろし事業補助 【村民課】	729	110	屋根雪下ろし、雪またじ費助成。10名分補助	73 ～ 76		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									110
3	1	2	ホームヘルプサービ ス事業(軽度生活援助) 【村民課】	3,400	3,400	ホームヘルプサービス事業委託(愛知慈恵会)	73 ～ 76		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								3,000	400
3	1	3	しゃくなげ荘移設 事業 【村民課】	17,604	314,601	しゃくなげ荘新築工事 設計監理費4,492,800円 工事費309,657,600円 諸申請手数料451,000円	75 ～ 76		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								314,000	601
3	1	3	しゃくなげ荘管理 事業 【村民課】	0	551	しゃくなげ荘管理費 土地借上げ 439,916円 修繕料 110,592円	75 ～ 76		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									551

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
3	1	4	児童等医療費助成事業 【村民課】	2,742	2,343	下記県単補助枠から外れる学園児童生徒分の福祉医療助成費	75 ～ 76		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,343
3	1	4	県単福祉医療費助成事業 【村民課】	14,607	11,549	重度身障者(28人) 7,915,137円 乳幼児(86人) 3,174,585円 母子(母8・子12) 547,053円 父子(父2・子3) ▲89,006円 端数調整分 804円	75 ～ 76		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									11,549
3	1	4	福祉医療一般経費 【村民課】	385	391	福祉医療審査支払手数料 印刷費 等	75 ～ 76		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									391
3	1	5	国民年金人件費 【村民課】	4,328	4,625	人件費	75 ～ 76		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						1,371			3,254
3	1	6	介護保険事業勘定特別会計繰出金 【村民課】	33,963	28,745	介護保険事業勘定特別会計に対する繰出金	75 ～ 76		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						71			28,674
3	1	7	後期高齢者医療費 【村民課】	25,153	24,582	後期高齢者広域連合への療養給付費等負担金納付金	77 ～ 78		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									24,582
3	2	1	父母の会補助経費 【教育委員会】	90	90	両園父母の会運営や行事活動への補助金	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									90
3	2	1	児童福祉総務一般経費 【教育委員会】	10,319	2,304	保育事業に関わる経費	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,304

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
3	2	1	児童福祉人件費 【教育委員会】	44,734	45,229	保育園職員給与等	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									45,229
3	2	1	児童福祉業務委託(PKP)事業 【教育委員会】	3,137	3,137	給食搬送等委託業務経費	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,137
3	2	1	ごみ袋支給事業 【村民課】	46	38	村に住所がある新生児、転入してこられた世帯に0歳～3歳未満の子どもがいる場合におむつ処理用のごみ袋を支給。	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									38
3	2	1	学童保育事業 【村民課】	457	323	白川郷学園1年生から6年生(12人)を対象とした放課後学童クラブの補助金	77 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									323
3	2	2	児童手当支給事業 【村民課】	23,925	22,530	中学卒業までの児童を養育する保護者に対して手当を支給する。	79 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						15,731			6,799
3	2	3	保育所一般経費 【教育委員会】	914	9,213	保育園運営に関わる経費	79 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									9,213
3	2	3	保育所臨時経費 【教育委員会】	1,435	188	保育園無線LAN拡張工事	79 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									188
3	2	3	児童公園管理一般経費 【教育委員会】	2,753	1,260	児童公園の維持・管理に係る経費。 主な内容 業務委託料 1,084,455円	79 ～ 80		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,260

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
3	2	3	広域入所委託事業 【教育委員会】	5,208	2,297	村外保育所通園児童に関わる事業経費			79 ～ 80
						国県支出金	地方債	一般財源等	
								2,297	
3	3	1	災害救助費 【村民課】	0	175	災害時避難用毛布クリーニング代			79 ～ 82
						国県支出金	地方債	一般財源等	
								175	
3	3	1	防災備蓄品整備事業 【村民課】	0	227	防災備蓄品の更新し、備蓄食料を購入した。 主な内容 消耗品:227,248円			79 ～ 82
						国県支出金	地方債	一般財源等	
								227	

主要施策

4款 衛生費

- 総務課
- 村民課
- 基盤整備課

科目コード			主要事業名	決算額		内 容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
4	1	1	養育医療費給付事業 【村民課】	536	540	未熟児養育医療の負担軽減(実績0名) 主な内容 扶助費: 0円 返還金:540,000円	81 ~ 82		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						315			225
4	1	1	ゆりかご事業 【村民課】	4,000	1,700	出産祝い金(実績9名) 主な内容 扶助費:1,700,000円	81 ~ 82		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,700
4	1	1	保健衛生総務一般経費 【村民課】	1,607	1,598	各種協議会会費・負担金等 主な内容 土地家屋借上料:1,530,000円 負担金: 44,932円	81 ~ 82		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,598
4	1	1	飛騨地域医療連携事業 【村民課】	1,533	1,515	救急医療対策に係る高山市への負担金 主な内容 負担金:1,515,000円	81 ~ 82		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,515
4	1	1	国保直診勘定特別会計繰出金 【村民課】	31,400	19,158	国保直診会計への繰出金 主な内容 繰出金:19,158,000円	81 ~ 82		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									19,158
4	1	1	母子保健事業 【村民課】	1,536	1,916	妊産婦健診、乳幼児健診を実施。身長体重計を更新した。 主な内容 検診委託料:1,533,610円 扶助費: 141,450円 備品購入費:105,408円	81 ~ 82		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,916
4	1	1	歯科保健事業 【村民課】	120	81	ライフステージ別の歯科健診 主な内容 検診委託料:69,150円	81 ~ 82		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									81

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
4	1	2	予防事業一般経費 【村民課】	7,984	8,644	定期、任意予防接種を実施。風しん抗体検査を実施。 主な内容 業務委託料:8,356,632円	81 ～ 84		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									8,644
4	1	2	住民健康診査事業 【村民課】	4,142	4,627	学園9年生に住民健診を実施し、健診事前事後の授業を実施した。 健康管理システム改修を実施し、風疹抗体検査対応項目等を追加。 主な内容 健診委託料:2,410,673円 業務委託料: 882,800円 リース料: 486,466円	81 ～ 84		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						672			3,955
4	1	2	飛まわり会活動事業 【村民課】	524	413	高齢者学級への昼食、独居高齢者へ配食の提供を実施。 主な内容 交付金:377,242円	81 ～ 84		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									413
4	1	2	こころと体の健康づくり事業 【村民課】	5,028	1,758	自殺対策パンフレット配布 68,683円 自然共生フォーラム(毎週水曜*12回)447,120円 健康増進ウォーキング業務委託 1,242,000円	81 ～ 84		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,758
4	1	2	健康体操教室事業 【村民課】	228	96	健康体操教室を開催。 主な内容 報償費: 55,830円 消耗品費:19,375円 使用料: 20,960円	81 ～ 84		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									96
4	1	2	生活習慣病予防事業 【村民課】	200	236	二次健診を実施(実績15名) 主な内容 検診委託料:285,872円	81 ～ 84		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									236
4	1	3	斎場管理一般経費 【村民課】	443	467	斎場維持管理費(燃料・電気代等)	83 ～ 84		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									467

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
4	1	3	斎場火葬業務委託事業 【村民課】	660	406	火葬委託料 8件	83 ～ 84		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									406
4	1	3	畜犬管理事業 【村民課】	12	12	狂犬病予防注射時獣医昼食代 予防接種済みプレート代	83 ～ 84		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									12
4	1	3	環境衛生一般経費 【総務課】	101	444	普通旅費、消耗品費(美化運動ごみ袋)、使用料、備品購入 29年度から一般環境騒音の測定が開始される。(普通騒音計、音響校正器321,732円)	83 ～ 84		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									444
4	1	3	環境衛生人件費 【総務課】	7,130	20	環境衛生職員人件費	83 ～ 84		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									20
4	2	1	リサイクル保管庫運営経費 【総務課】	4,815	9,870	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料(トラックスケール不 適合により。2,592,000円)、委託料(シルバー人材795,510 円廃止、廃プラ処分2回903,960円、廃乾電池等処分 376,934円)、工事請負費(リサイクルハウス裏側側溝工事 2,958,120円、洗車場配管工事365,040円)	83 ～ 86		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									9,870
4	2	1	清掃総務一般経費 【総務課】	523	490	推進委員266,000円、PTA資源回収奨励金219,600円	83 ～ 86		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									490
4	2	1	清掃人件費 【総務課】	12,989	13,002	清掃職員人件費	83 ～ 86		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									13,002

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
4	2	1	ごみ処理臨時経費 【総務課】	0	356	業務委託料(PCB濃度測定356,400円 保安協会)		83 ～ 86	
						国県支出金	地方債		一般財源等
									356
4	2	1	不法投棄対策事業 【総務課】	9	26	手数料(テレビ3台、廃タイヤ9本)、自動車借上料		83 ～ 86	
						国県支出金	地方債		一般財源等
									26
4	2	2	塵芥処理一般経費 【総務課】	20,781	29,359	消耗品費(指定ごみ袋740,340円)作業用品、タイヤ、オイル、燃料費、修繕料、手数料(車検等474,042円、ごみ袋取扱)業務委託料(可燃ごみ13,800,150円、ビン855,250円、最終処分場水質検査388,800円、可燃ごみ収集運搬10,794,600円)、使用料、負担金		85 ～ 86	
						国県支出金	地方債		一般財源等
									29,359
4	3	1	簡易水道特別会計繰出金 【基盤整備課】	34,829	32,321	簡易水道特別会計への繰出金		85 ～ 86	
						国県支出金	地方債		一般財源等
									32,321

129,061

主要施策

5款 農林水産業費

- 基盤整備課

科目コード			主要事業名	決算額		内 容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
5	1	1	農業委員会一般経費 【基盤整備課】	695	914	農業委員会運営のための経費で、農地管理やシステム及び保守点検料、一般経費、農地制度実施円滑化事業に係る経費。	87 ～ 88		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									914
5	1	1	農業委員会人件費 【基盤整備課】	764	800	農業委員会の委員報酬	87 ～ 88		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						420			380
5	1	2	農業人件費 【基盤整備課】	20,410	20,599	農務担当職員人件費3名分	87 ～ 88		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						923			19,676
5	1	2	農業総務一般経費 【基盤整備課】	4,305	4,396	農業事業に伴う消耗品や負担金等。	87 ～ 88		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									4,396
5	1	2	農業総務臨時経費 【基盤整備課】	200	386	白川郷まるごと体験協議会への負担金。岐阜県北方町1校の宿泊体験受入等の交流活動を実施。村内にて田植えの体験を協働して行い、児童生徒の親睦を深めた。来年度も継続。	87 ～ 88		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									386
5	1	3	じ・ば工房管理一般経費 【基盤整備課】	2,166	2,024	じ・ば工房施設管理に係る経費。 施設管理委託料 1,200,000円 工事請負費 看板修繕 270,000円	87 ～ 90		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,024
5	1	3	緊急新産業創出事業 【基盤整備課】	800	2,895	水稻育苗を播種から村内で開始するにあたり、サンフラワーに育苗箱8000箱の購入費用を補助。	87 ～ 90		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,895

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
5	1	3	学校給食地産地消推進事業 【基盤整備課】	32	35	学校給食に県内の農作物特定の食材を利用する事業。児童・生徒が「食」を選択する力を習得し、将来にわたって県産農産物に愛着を持つよう消費の拡大を行った。来年度も継続。	87 ～ 90		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						18			17
5	1	3	農地中間管理機構集積協力金交付金事業 【基盤整備課】	1,400	68	農地の全部(1反未満を除く)を経営移譲として農地中間管理機構に10年以上の期間貸付ける契約をした場合に、1反あたり4.5万円の集積協力金を1.5反分交付した。	87 ～ 90		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						68			
5	1	3	元気な野菜館管理一般経費 【基盤整備課】	330	614	元気な野菜館施設管理に係る経費。施設の燃料費、上下水道料金。施設修繕に係る経費。棟つつみ、トイレ修繕を行った。	87 ～ 90		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									614
5	1	3	経営所得安定対策事務費補助事業 【基盤整備課】	266	260	経営所得安定対策事業に係る事務をJAひだが行っているため、国費10/10である補助金を交付する。	87 ～ 90		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						260			
5	1	3	中山間地域等直接支払事業 【基盤整備課】	7,158	7,215	中山間地域等直接支払交付金による事業。地域によって様々な使い方をしており、不在地主農地の草刈り作業や用水作業など地域の農地保全に活用している。来年度も継続。	87 ～ 90		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									7,215
5	1	3	中山間地域等直接支払推進事業 【基盤整備課】	17	19	中山間地域等直接支払交付金の推進による事業。中山間地域等直接支払交付金の事務費。来年度も継続。	87 ～ 90		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						15			4
5	1	3	数量調整円滑化市町村推進事業 【基盤整備課】	40	50	需要に応じ米作りの推進を通じて、水田農業経営の安定と発展を図る事業。農業に関する事務における経費に充当している。	87 ～ 90		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						25			25

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
5	1	4	畜産一般経費 【基盤整備課】	731	735	畜産事業に係る経費。 飛騨和牛生産協議会、人口授精業務負担金等。	89 ～ 90		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									735
5	1	4	新飛騨食肉センター 建設事業負担金 【基盤整備課】	1,094	1,095	新飛騨食肉センター建設事業に係る負担金及び運営負担。	89 ～ 90		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,095
5	1	4	畜産・酪農収益力 強化整備等特別対 策事業 【基盤整備課】	109,635	257,612	養豚場施設整備に伴う設計監理委託費と工事費に対する補助金。農業稼働時の従業員確保が難しいため、3ヶ年の整備計画に変更。	89 ～ 90		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						147,977			109,635
5	1	5	新規就農者技術習 得施設管理経費 【基盤整備課】	523	1,803	木谷住宅に係る修繕料:1,770,984円 施設消防設備点検委託料:22,140円	89 ～ 90		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,803
5	1	6	農地費一般経費 【基盤整備課】	722	730	土地改良連合会、飛騨エアパーク協議会負担金や土地改良事業に係る旅費	89 ～ 92		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									730
5	1	6	農地費臨時経費 【基盤整備課】	3,661	1,934	農業施設の修繕料 用水目地補修や給排水施設の修繕など(9件)	89 ～ 92		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,934
5	1	6	多面的機能発揮促 進事業 【基盤整備課】	8,083	8,355	多面的機能発揮促進による事業 白川村みどりの会に交付し、農地面積等の割合により地域に振り分けられる。農道や用水の草刈り等管理作業に活用している。来年度以降も継続。	89 ～ 92		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						6,266			2,089
5	1	6	県営県単小水力発 電施設整備事業 【基盤整備課】	27,500	33,469	戸ヶ野地区に建設された小水力発電施設の整備費(農林事務所発注)に係る地元負担金(25%) 平成30年12月発電開始	89 ～ 92		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									33,469

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書
款	項	目		29年度	30年度		
5	1	6	戸ヶ野用水清流発電施設管理経費 【基盤整備課】	0	5,218	平成30年12月に発電開始した戸ヶ野用水清流発電所の維持管理に要する経費 電気保安委託料 388,152円 関連施設維持管理委託料 486,000円 戸島公民館及び街路灯の電気代負担金 206,610円 通電式に伴う費用(交付金)386,184円 積立金 3,687,000円 (参考)売電収入 6,190,969円 国県支出金 地方債 一般財源等 5,218	89 ～ 92
5	1	6	中山間地域総合整備事業 【基盤整備課】	9,535	48	県営中山間地域総合整備事業(庄川上流H24～H30)に係る地元負担金(15%)及びH29繰越工事の精算に伴う負担金の返還金 国県支出金 地方債 一般財源等 48	89 ～ 92
5	2	1	環境保全監視員報酬 【基盤整備課】	300	300	6名の監視員による草木・昆虫採集及び指定箇所以外での野営に関する監視を実施。 国県支出金 地方債 一般財源等 300	91 ～ 92
5	2	1	林業総務一般経費 【基盤整備課】	33	299	林務事業に係る経費。 林業整備研究会負担金等。 国県支出金 地方債 一般財源等 299	91 ～ 92
5	2	1	林業人件費 【基盤整備課】	5,145	4,342	林務担当職員人件費 1名分 国県支出金 地方債 一般財源等 4,342	91 ～ 92
5	2	2	木質資源活用促進事業 【基盤整備課】	200	200	ペレットストーブを設置する村民への補助金。満額100千円での補助を実施。 平成30年度実績2人。 国県支出金 地方債 一般財源等 200	91 ～ 92
5	2	2	清流の国ぎふ森林・環境基金事業 【基盤整備課】	5,616	12,798	観光景観を乱す枯損木の伐採を行う森林整備と、住民生活に危険を及ぼす危険木除去を行う森林整備を実施。 主な内容 業務委託料:5,454,000円(里山林整備事業) 平成30年度は島地区1箇所及び荻町地区1箇所を実施。 観光景観林整備事業については、平成31年度に実施。 国県支出金 地方債 一般財源等 11,960 838	91 ～ 92

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
5	2	2	森林整備地域活動支援事業 【基盤整備課】	243	380	森林保全を目的とした間伐の促進のため、森林組合が実施する森林経営計画作成業務に対して補助を実施。平成30年度は下田地区にて計画を作成。	91 ～ 92		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						285			95
5	2	2	鳥獣被害対策事業 【基盤整備課】	4,815	4,549	有害鳥獣捕獲に伴う報奨金等。平成30年度は、ニホンジカ17頭、イノシシ29頭を捕獲。農作物被害があるものの捕獲頭数は年々増加している。今後の展開に期待したい。	91 ～ 92		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									4,549
5	2	2	花街道・花いっぱい運動推進事業 【基盤整備課】	3,786	3,983	村内各地域への花苗・肥料等の配布。また村内沿道の修景事業(2,985千円)を実施。 主な内容 業務委託料:3,797,890円	91 ～ 92		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								3,000	983
5	2	2	林地台帳整備事業 【基盤整備課】	5,823	3,732	森林法の改正により定められた林地台帳等及び図面の整備、データを統合的に管理するシステムの整備を実施。 主な内容 データー整備・構築 業務委託料:3,732,480円	91 ～ 92		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,732
5	2	2	林業振興一般経費 【基盤整備課】	120	226	木工教室(白川郷学園4年生)実施に伴う木工キットの購入。また事業に伴う附属消耗品等を購入。	91 ～ 92		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									226
5	2	3	造林事業一般経費 【基盤整備課】	56	808	造林事業に係る経費。 大野高山地区水資源造林推進協議会負担金等	91 ～ 94		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									808
5	2	3	水源林造成事業 【基盤整備課】	3,063	3,092	公団造林の整備事業。平成30年度は尾神地区、有家ヶ原(除伐Ⅱ類)及び小白川地区(保育間伐)を実施した。 主な内容 工事請負費:3,092,472円	91 ～ 94		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						3,092			

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
5	2	4	林道費臨時経費 【基盤整備課】	4,013	12,812	林道の修繕に要する経費及び工事請負費 台風や7月豪雨での倒木や小崩落の復旧など 大牧林道路側補修工事 4,138,560円 横道林道吹付工事 4,795,200円	93 ～ 94		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									12,812
5	2	4	県単林道改良事業 【基盤整備課】	0	8,991	県単(50%)林道改良事業 林道牛首線法面補修工事 8,991,000円	93 ～ 94		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									8,991
5	2	4	公共林道改良事業 【基盤整備課】	0	3,996	公共林道改良事業(60%補助) 横道1号橋補修工事詳細設計業務 3,996,000円	93 ～ 94		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						2,397			1,599
5	2	4	林道費一般経費 【基盤整備課】	655	451	林道事業に係る出張旅費や各協会負担金	93 ～ 94		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									451
5	2	5	白山林道管理一般 経費 【基盤整備課】	85,603	113,721	白山白川郷ホワイトロードの維持管理に要する経費 岐阜県森林公社からの受託事業 管理事務所作業員賃金 2,559,594円 春期除雪、料金徴収、維持管理単価契約、白山林道管理 業務など業務委託費 56,904,913円 管理事務所棟改修工事設計監理委託料 594,000円 管理事務所棟改修工事 9,557,400円 白山林道路側補修工事 33,545,880円 ガードケーブルや電工掲示板など原材料購入6,420,780円	93 ～ 96		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									113,721
5	2	6	地籍調査事業 【基盤整備課】	6,130	3,275	地籍調査業務委託経費。平成30年度は飯島地区を実施 。	95 ～ 96		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						2,047			1,228
5	2	6	地籍調査一般経費 【基盤整備課】	356	352	地籍業務に係る経費。 地籍調査システムの保守管理委託経費及び岐阜県国土調 査協議会負担金等	95 ～ 96		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									352

主要施策

6款 商工費

- 総務課
- 観光振興課
- 基盤整備課

科目コード			主要事業名	決算額		内 容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
6	1	1	商工観光人件費 【観光振興課】	46,651	47,374	観光振興課職員等の人件費。	95 ～ 98		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									47,374
6	1	2	商工会補助事業 【観光振興課】	3,000	3,000	円滑な商工会活動と商工業の振興発展に寄与することを目的として、村商工会への運営補助金を交付する。	97 ～ 98		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								37	2,963
6	1	2	商工業振興一般経費 【観光振興課】	30,114	30,069	商工業振興事務に関する経費。各種協議会に関する負担金や村商工業振興資金の貸付金とそれに伴う利子補給金等を支援。	97 ～ 98		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									30,069
6	1	2	企業立地支援事業 【観光振興課】	4,289	1,248	白川村企業立地条例に基づく事業所等立地助成金の交付。H30年度交付申請・承認件数 1件	97 ～ 98		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,248
6	1	2	企業誘致政策関連経費 【観光振興課】	23,232	34,259	企業誘致に関する政策推進に伴う経費。村の推進する誘致案件(養豚場)の建設事業に関係して土質改良造成工事により円滑な事業促進を図る。その他ホテル・養豚に関する土地境界確定業務委託費等により地権者との約束を果たす。	97 ～ 98		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									34,259
6	1	3	荻町弥陀島公園管理事業 【観光振興課】	613	1,088	弥陀島公園の芝生管理のほか、臨時駐車場開設に伴う修繕等を行った。	97 ～ 100		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,088
6	1	3	荻町合掌造り集落窓明り点検事業 【観光振興課】	178	140	荻町合掌造り集落における合掌家屋の窓明かり点灯を年一回(51棟)実施する。	97 ～ 100		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									140

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
6	1	3	観光パンフレット等作製事業 【観光振興課】	6,767	6,357	アクセスイラストマップや荻町散策マップ等、既存観光パンフレットの増刷や、ノベルティグッズを制作した。また、パンフレットの発送料も執行する。	97 ～ 100		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									6,357
6	1	3	プロモーション動画製作事業 【観光振興課】	0	9,992	ソーシャルネットワークを活用したイメージ戦略として、四季それぞれのプロモーション動画を制作、日本語、英語、中国語繁体字、同簡体字、フランス語の言語で展開する。	97 ～ 100		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									9,992
6	1	3	総合パンフレット製作事業 【観光振興課】	0	15,433	既存パンフレットから物見遊山の観光が生じていることから、量から質に意識した構成とした。言語は日本語版と英語版を制作し、英語版においては、ネイティブを置くことで国別に刺さる魅せ方の工夫をした。	97 ～ 100		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									15,433
6	1	3	飛騨地域観光協議会負担金事業 【観光振興課】	1,500	1,500	高山市、飛騨市、下呂市、白川村、岐阜県で組織する協議会で、首都圏からの誘客促進を図るための各種事業を実施する。	97 ～ 100		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,500
6	1	3	白弓スキー場特別会計繰出金 【観光振興課】	9,201	15,717	白弓スキー場特別会計への繰出金。	97 ～ 100		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									15,717
6	1	3	温泉開発特別会計繰出金 【基盤整備課】	18,155	3,108	温泉開発特別会計への繰出金 起債の償還が終わったことによる減額	97 ～ 100		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,108
6	1	3	しらみずの湯施設管理経費 【基盤整備課】	6,023	5,257	しらみずの湯の電気代及び電気保安業務などの委託費 光熱水費 5,042,236円	97 ～ 100		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									5,257

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
6	1	3	小水力発電施設管理経費 【基盤整備課】	21,993	20,094	平瀬小水力発電施設「しらみずのチカラ」運営維持管理のための経費 発電機に漏水が見つかったため、分解点検工事を実施 工事請負費 12,139,200円 (H30～R1債務工事のうちH30分) 電気保守業務委託費 1,002,186円 維持管理業務委託費 5,184,000円 分解点検工事前仕様書作成委託費 1,215,000円 (参考)売電収入 11,466,115円 分解点検工事のための基金繰入金 12,140,000円	97 ～ 100		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									20,094
6	1	3	地区外合掌家屋保存事業 【観光振興課】	12,527	2,574	伝建地区外の合掌家屋の保存を目的として、屋根葺き替え、棟包み、差茅等に対し助成する。平成30年度は、合掌造り民家園の茶室の屋根葺き替えに対し助成した。	97 ～ 100		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,574
6	1	3	観光協会補助事業 【観光振興課】	13,400	10,000	せせらぎ公園駐車場、白川郷BTに設置される案内所に訪れる観光客に対し充実したご案内が届けられるよう、運営補助金を交付する。	97 ～ 100		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									10,000
6	1	3	観光統計事業 【観光振興課】	0	2,160	観光庁が推奨する、株式会社NTTドコモの「モバイル空間統計」という情報通信技術を活用、ビックデータから観光動態を可視化し、政策立案に結びつける仕組みを整える。	97 ～ 100		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						1,000			1,160
6	1	3	駐車場等交通整理事業 【観光振興課】	16,759	18,670	世界遺産合掌造り集落の景観保全と、歩行者等の安全確保を目的に車両進入規制を実施、集落南北に警備員を配置する。	97 ～ 100		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								10,000	8,670
6	1	3	おもてなし国際化補助事業 【観光振興課】	338	111	増加傾向にある訪日外国人観光客のおもてなし強化を目的に、民間事業者や、団体が実施する多言語ホームページや看板、パンフレットの制作等に対し費用の一部を助成する。	97 ～ 100		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									111
6	1	3	白山国立公園管理事業 【観光振興課】	7,993	21,960	白山国立公園の環境保全と誘客を目的として、登山道や園地内の草刈り、関係施設点検、ゴミ処理を委託。大白川野営場と、平瀬登山入り口付近の整備を実施した。	97 ～ 100		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						500			21,460

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
6	1	3	村内観光施設・トイレ管理事業 【観光振興課】	15,073	20,611	公衆トイレや休憩施設など村内観光施設の運営に伴う維持補修費。	97 ～ 100		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									20,611
6	1	3	誘客宣伝事業 【観光振興課】	6,140	5,399	広域連携事業等誘客イベントで使うノベルティ代やその際の出張旅費、負担金、来客時や会議開催時の会食代等を支出。	97 ～ 100		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									5,399
6	1	3	観光一般経費 【観光振興課】	6,269	7,474	観光関連事務に関する経費。各種協議会の負担金や観光振興課FAXの通信費などを支出。	97 ～ 100		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						117			7,357
6	1	3	飛騨地酒ツーリズム推進事業 【観光振興課】	332	380	高山市、飛騨市、下呂市、白川村で組織する飛騨地域創生連携協議会に対する負担金、欧州をターゲットとした誘客プロモーション事業を展開する。	97 ～ 100		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									380
6	1	3	外国人観光客受入体制強化事業 【観光振興課】	1,895	5,635	訪日外国人観光客の受入環境整備として公衆トイレの洋式化や、村ホームページ観光情報中国語版(簡体字)を整備した。また、飛騨地域創生連携協議会による飛騨地域・地域通訳案内士の養成事業を実施した。	97 ～ 100		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						1,790			3,845
6	1	3	魅力ある観光地域づくり推進事業 【観光振興課】	5,000	5,000	観光現場の若手担い手が観光動態調査分析による観光マーケティングを学び、市場における顧客ニーズに対する持続可能で魅力ある観光地域づくり目指し、ネットワークを拡充させる。	97 ～ 100		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						2,500			2,500
6	1	4	消費生活相談体制整備事業 【総務課】	73	69	4月から11月まで飛騨県事務所から派遣される、消費生活相談員の賃金と費用弁償。今年度も実施。	99 ～ 100		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									69

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
6	1	5	せせらぎ公園管理事業 【観光振興課】	111,541	115,577	せせらぎ公園駐車場、寺尾臨時駐車場の運営管理費。		99 ～ 100	
						国県支出金	地方債		一般財源等
									115,577
6	1	5	せせらぎ公園管理臨時経費 【観光振興課】	4,916	7,881	せせらぎ公園駐車場進入路の道路改良に伴い測量設計委託を実施した。		99 ～ 100	
						国県支出金	地方債		一般財源等
									7,881

主要施策

7款 土木費

- 基盤整備課
- 総務課

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
7	1	1	残土処理場管理事業 【基盤整備課】	683	4,874	木谷残土処理場進入路の修繕(H30.7月豪雨) (参考)残土処理場使用料 6,334,200円	99 ～ 102		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									4,874
7	1	1	土木総務一般経費 【基盤整備課】	3,059	2,617	土木事業に伴う消耗品や国道沿街灯の電気料金、積算システム通信料。	99 ～ 102		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,617
7	1	1	土木人件費 【基盤整備課】	10,845	11,421	土木職員人件費	99 ～ 102		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									11,421
7	1	2	道の駅白川郷管理一般経費 【基盤整備課】	3,583	3,706	道の駅白川郷の管理に係る光熱水費(1,577)、施設管理委託料(1,500)など	101 ～ 102		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,706
7	1	2	道の駅飛騨白山管理一般経費 【基盤整備課】	3,355	3,149	道の駅飛騨白山の管理に係る光熱水費(226)、施設管理委託料(2,500)など	101 ～ 102		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,149
7	2	1	道路橋りょう総務一般経費 【基盤整備課】	421	411	各協会、同盟会への負担金。	101 ～ 102		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									411
7	2	1	平瀬街なみ環境整備事業 【基盤整備課】	0	400	平瀬地区風景づくり協定修景事業に伴う補助金1件	101 ～ 102		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									400
7	2	1	電線共同溝台帳整備事業 【基盤整備課】	5,375	8,151	電線共同溝台帳整備委託の第4期目。完成。	101 ～ 102		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									8,151

科目コード			主要事業名	決算額		内 容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
7	2	2	村道補修工事経費 【基盤整備課】	47,817	68,866	村道維持管理全面委託20,971,354円 村道荻町下ゴソ線側溝補修7,181千円など7件	101 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									68,866
7	2	2	社会資本整備総合 交付金事業 【基盤整備課】	36,243	44,448	社会資本整備総合交付金による事業。 設計監理委託料 村道平瀬1号線舗装・消雪事業測量調査 業務委託 3,456,000円 シェッド点検業務委託 9,614,000円 トンネル点検業務委託 7,776,000円 橋梁点検業務委託 11,016,000円	103 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						25,386		11,500	7,562
7	2	2	除雪関係事業 【基盤整備課】	193,006	77,124	村道の除雪に係る委託料、除雪機械修繕料、消雪装置電 気料などの経費。来年度以降も継続。 業務委託料 65,313,616円	103 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						12,773			64,351
7	2	3	社会資本整備総合 交付金事業 【基盤整備課】	124,946	749,440	社会資本整備総合交付金による事業。 道理工事他 積算・現場管理業務 公益財団法人 岐阜県建設研究センター:9,413,550円 村道下田内ヶ戸線改良詳細設計委託業務:4,053,240円 村道下田内ヶ戸線落石・雪崩対策 (第1工区):40,500,000円 村道下田内ヶ戸線落石・雪崩対策 (第2工区):199,800,000円 村道下田内ヶ戸線落石・雪崩対策 (第3工区):179,388,000円 村道下田内ヶ戸線落石・雪崩対策 (第4工区):226,476,000円 村道クリーンセンター線道路改良工事:17,078,000円	103 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						428,095		293,000	28,345
7	2	3	県単改良事業 【基盤整備課】	40,318	35,551	県単改良事業に係る負担金(県単事業費の10%) 牧～福島地区改良に係る負担金	103 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									35,551
7	3	1	普通河川臨時経費 【基盤整備課】	1,671	1,912	貫見橋下流構造物撤去修繕	103 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,912
7	3	1	河川総務一般経費 【基盤整備課】	34	11	河川・砂防協会負担金	103 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									11
7	3	1	河川堤防除草経費 【基盤整備課】	849	849	河川堤防除草委託事業 業務委託料:河川堤防除草委託業務 848,880円	103 ～ 104		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									849

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
7	4	1	公共下水道特別会計繰出金 【基盤整備課】	57,432	53,265	公共下水道特別会計への繰出金			103 ～ 104
						国県支出金	地方債	一般財源等	
							53,265		
7	5	1	住宅管理一般経費 【総務課】	200	62	白川団地に係る修繕料:18,468円 施設消防設備点検委託料:22,140円			103 ～ 106
						国県支出金	地方債	一般財源等	
							62		

主要施策

8款 消防費

- 総務課

科目コード			主要事業名	決算額		内 容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
8	1	1	常備消防人件費 【総務課】	31,113	32,678	常備消防7名に係る人件費	105 ～ 106		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									32,678
8	1	1	常備消防一般経費 【総務課】	96,533	103,531	常備消防委託料等	105 ～ 106		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									103,531
8	1	2	消防団員報酬 【総務課】	2,943	2,777	消防団員にかかる報酬	105 ～ 108		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,777
8	1	2	県消防操法大会経費 【総務課】	0	1,966	県大会出場にかかる交付金	105 ～ 108		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,966
8	1	2	総合防災訓練事業 【総務課】	0	183	消防団員以外職員用ヘルメット 適宜配布	105 ～ 108		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									183
8	1	2	大野郡消防協会事業 【総務課】	437	438	県・飛騨地域会合等に要した経費	105 ～ 108		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									438
8	1	2	村内消防団補助経費 【総務課】	654	492	消防団員の研修に係る交付金、年末夜警・出初式補助	105 ～ 108		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									492
8	1	2	非常備消防人件費 【総務課】	6,385	7,215	人件費	105 ～ 108		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									7,215

科目コード			主要事業名	決算額		内 容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
8	1	2	非常備消防一般経費 【総務課】	13,810	19,808	消防団業務にかかる経常的な経費 7月豪雨に要した費用432,411円含む 歳入との差額159,516円は村民課でクリーニング代として支出	105 ～ 108		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									19,808
8	1	2	防火クラブ補助経費 【総務課】	180	180	防火クラブにかかる補助	105 ～ 108		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									180
8	1	3	消防施設管理経費 【総務課】	11,216	16,430	施設・車両・資機材の維持管理にかかる費用等 南部三班詰所改修 設計委託 972千円 無線・発電機保守 3,086千円 同報無線移設委託 3,521千円 木谷防火水槽改修工事 956千円 南部三班詰所解体工事 810千円	107 ～ 108		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									16,430
8	1	3	消防資機材更新経費 【総務課】	3,894	388	資機材の更新にかかる費用	107 ～ 108		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									388
8	1	3	全国瞬時警報システム改修事業 【総務課】	0	5,616	Jアラート4への移行に要した経費 全額工事費	107 ～ 108		
						国県支出金		地方債	一般財源等
								5,000	616
8	1	3	防災行政無線設備改修事業 【総務課】	0	4,298	移動系の設計に要した費用 全額設計委託	107 ～ 108		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									4,298
8	1	4	水防事業一般経費 【総務課】	10	10	水防事業に要した経費	109 ～ 110		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									10

主要施策

9款 教育費

- 教育委員会

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
9	1	1	教育委員報酬 【教育委員会】	280	280	教育委員4名の委員報酬。 70,000円×4名。	109 ～ 110		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									280
9	1	1	教育委員会一般経費 【教育委員会】	152	250	教育委員の活動に係る経費。 費用弁償、負担金等。	109 ～ 110		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									250
9	1	2	白川村教育会事業 【教育委員会】	548	398	学園・保育園・教育委員会の全職員が会員となっている「白川村教育会」への補助金。 外部講師を招聘した勉強会を年2回開催するほか、各部会での勉強会も数回実施し、教育関係職員の資質向上につながった。	109 ～ 112		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									398
9	1	2	子育て教育推進事業 【教育委員会】	3,303	3,789	第3子以降等の学校給食費免除及び高校生の通学費等を助成。 給食免除27名、高校生通学費助成22名 計49名の就学支援につながった。	109 ～ 112		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,789
9	1	2	児童生徒輸送経費 【教育委員会】	9,008	15,415	南部及び馬狩地区の児童生徒の輸送に係る経費。 スクールバス1台を購入(老朽化により)。 引き続き、輸送業務について民間委託することで、児童生徒の安心安全な通学体制を確保する。	109 ～ 112		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						3,610		7,500	4,305
9	1	2	義務教育学校推進事業 【教育委員会】	3,486	3,757	義務教育学校ならではの強みを活かした活動を推進するための経費。 キャリアー教育関係の外部講師招へいに係る費用、小中一貫教育全国協議会への参加経費、学園教職員のスキルアップに係る交付金等。	109 ～ 112		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,757
9	1	2	事務局臨時経費 【教育委員会】	206	244	サマースクール開催に係る経費。 夏休みに3日間開催するサマースクールの講師招へいに係る経費(岐阜女子大学学生の賃金、滞在費等)。 1学期の学習の振り返りとして、全学年を対象に開催するが、9年生は、他学年とは別室で受験対策として実施しており、個々のレベルや習熟度に合わせた学習環境を提供している。	109 ～ 112		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									244

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書
款	項	目		29年度	30年度		
9	1	2	事務局一般経費 【教育委員会】	1,776	2,648	教育委員会事務局の運営に係る経費。 H30年度は、老朽化していた教育委員会車輛(フィット)を更新 させていただいた。特にNBKと役場との行き来や、村内での 業務(行事)が多くあるため、車輛は必須であり、更新させて いただいたことにより、より効果的に業務を実施することが できた。	109 ～ 112
						国県支出金	
9	1	2	事務局人件費 【教育委員会】	54,870	55,017	教育委員会事務局職員の人件費を計上。 特別職1名、一般職5名、臨時職1名。	109 ～ 112
						国県支出金	
9	1	2	教員住宅管理経費 【教育委員会】	2,130	3,839	教員住宅の管理に係る経費を計上。 H30年度は、外部非常階段の老朽化に伴う修繕を実施し た。 遠方から赴任される教職員が多数であるため、安心して生 活できる住環境を提供することで、本務である教育活動に意 欲を持って取り組んでいただくことができた。	109 ～ 112
						国県支出金	
9	1	2	ALT招致事業 【教育委員会】	4,913	4,446	外国語指導者助手(ALT)招致に係る経費。 学園及び保育園にて、ネイティブ英語や文化に触れる機会 をつくり、国際化社会を生き抜く力や、多様性を認め合う感 覚の醸成につなげる。	109 ～ 112
						国県支出金	
9	1	2	学校運営協議会推 進事業 【教育委員会】	260	432	学校運営協議会の運営に係る経費。 委員報酬及び村内外の視察研修に係る費用弁償等を計上 。家庭・地域・学校の連携を強化し、村の子どもたちの「1 5歳のひとりだち」実現に向けた各種取り組みを行うことが できた。	109 ～ 112
						国県支出金	
9	1	3	学校等保健安全委 員会交付金事業 【教育委員会】	930	839	児童生徒の健康管理や法で定められた検診等の実施に係 る経費。 児童生徒の疾病予防、早期発見のための事業であるが、近 年は、心の発達や人との関わりの中で困り感を持った児童 生徒が増えており、スクールカウンセラーや大学等の専門教 授などの支援が必要となっている。引き続き専門的な人材を 招聘し、児童生徒の「ひとりだち」に向けた支援を実施する。	111 ～ 114
						国県支出金	
9	1	3	小坂育英資金交付 金 【教育委員会】	600	600	奨学資金の給付事業。 主に大学進学者を対象に、家庭環境等一定基準を満たす 場合に、奨学資金給付を行っている。 H30年度は2名が該当となり、高等教育機関への就学援助 につながった。	111 ～ 114
						国県支出金	

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書
款	項	目		29年度	30年度		
9	1	3	奨学資金給付金 【教育委員会】	200	200	奨学資金の給付事業。 主に高等学校進学者を対象に、家庭環境等一定基準を満たす場合に、奨学資金給付を行っている。 H30年度は1名が該当となり、高等学校への就学援助につながった。	111 ～ 114
						国県支出金	
9	1	3	森崎育英資金交付基金費 【教育委員会】	0	30,000	寄附者(森崎とめ子氏)の意向により、新たな奨学資金給付制度を構築する。R2年度運用開始予定。	111 ～ 114
						国県支出金	
9	2	1	情報セキュリティ強化事業 【教育委員会】	389	389	学園で使用するサーバーを、セキュリティレベルの高い外部サーバーに移行しているため、その使用料(リース料)を計上。 より安全な情報管理を行うことで、児童生徒や教員の個人情報管理の安全が確保されている。	113 ～ 114
						国県支出金	
9	2	1	歯科医・薬剤師報酬 【教育委員会】	224	224	学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱に伴う経費。 歯科医1名、薬剤師1名の年間報酬額を計上。 歯科医については歯科検診及び歯科授業を、薬剤師については、水質・大気・教室内照度等の検査等実施していただき、安心安全な学校生活環境の維持改善を図っている。	113 ～ 114
						国県支出金	
9	2	1	白川郷学園ICT整備事業 【教育委員会】	6,075	6,655	学園ICT環境の整備と維持管理に係る経費。 H30年度はIPADを40台増台し、全児童生徒及び教員1人1台となるよう整備を行った。 岐阜大学・文溪堂との連携事業により、タブレット端末を活用した学力向上教材を提供いただくことになっており、今後の学力向上の成果が期待される。	113 ～ 114
						国県支出金	
9	2	1	白川郷学園管理臨時経費 【教育委員会】	3,007	3,513	学校教育環境の充実のため、必要な教材、備品等の購入経費。 学習指導要領の移行措置に伴う教師指導書等、毎年必要となる教材が代わるため、その年に必要となる教材等を整備し、教育環境の充実を図る。	113 ～ 114
						国県支出金	
9	2	1	白川郷学園管理一般経費 【教育委員会】	19,923	19,776	学園校舎、体育館、プール等の維持管理に係る経費。 光熱水費、燃料費などの他、毎年数か所の修繕が必要であり、緊急性の高いものについては早急に対応する必要があることから、一定の修繕予算を計上させていただいている。 子どもたちが安全な環境で安心して学べるよう、学校環境の充実を図る。	113 ～ 114
						国県支出金	

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書
款	項	目		29年度	30年度		
9	2	1	白川郷学園支援員等 人件費 【教育委員会】	5,402	6,189	学園の円滑な運営を支援するための人員配置に係る経費。学習支援員1名、学級支援員2名、校務員1名 計4名の賃金等を計上。 授業中に集中力を欠く児童等の支援や、学級担任のサポート等を行う学習支援員・学級支援員、そして、学校内の環境整備や職員室内の雑務を行う校務員を村費にて配置し、教員の負担軽減や、より質の高い教育環境の構築につながっている。	113 ～ 114
						国県支出金	
							6,189
9	2	2	特別支援教育就学 奨励事業 【教育委員会】	79	100	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に支給する奨励費。 H30年度は、後期課程1名、前期課程3名 が該当。	113 ～ 116
						国県支出金	
							50
							50
9	2	2	白川郷学園海外研 修補助事業 【教育委員会】	6,523	4,808	学園9年生オーストラリア研修に係る経費。保護者3/10、補助金7/10となるよう支援している。このことにより、保護者の負担軽減が図られ、どの子にも同じ環境の学習機会を提供することができる。	113 ～ 116
						国県支出金	
							4,808
9	2	2	白川郷学園校外研 修支援交付金事業 【教育委員会】	636	652	学園の校外研修等に係る経費の一部を支援する交付金。8年生高山研修、7年生自然学校研修、6年生修学旅行など、保護者3/10、交付金7/10となるように支援している。このことにより、保護者の負担軽減が図られ、どの子にも同じ環境の学習機会を提供することができる。	113 ～ 116
						国県支出金	
							652
9	2	2	部活動・進路指導 支援事業 【教育委員会】	1,087	478	学園後期課程の部活動及び進路指導引率に係る経費。引率教員の費用弁償、部活動補助金等を計上。部活動遠征時や必要備品購入など有効に活用いただいている。また、進路指導引率については、引率教員の旅費支給が県費では行われなことから、村費にて支援する。	113 ～ 116
						国県支出金	
							478
9	2	2	要保護・準要保護 児童就学援助費 【教育委員会】	149	29	前期課程児童の家庭で経済的な理由により就学に支障がある可能性がある方に支給する扶助費。H30年度は、1名が該当。	113 ～ 116
						国県支出金	
							29
9	2	2	要保護・準要保護 生徒就学援助費 【教育委員会】	354	134	後期課程生徒の家庭で経済的な理由により就学に支障がある可能性がある方に支給する扶助費。H30年度は、1名が該当。	113 ～ 116
						国県支出金	
							134

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
9	2	3	学校関連施設等整備事業 【教育委員会】	11,935	2,041	学園施設整備に係る経費。 H30年度は、音楽室及びランチルームにエアコン設置を行った。	115 ～ 116		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,041
9	3	1	ふるさと学習推進事業 【教育委員会】	553	566	地域住民及び児童生徒を対象に、『村民全員ふるさと博士』を目指し、郷土に関する生涯学習機会の充実に関する事業の総合的な企画・運営を実施。内容として、「白川村の歴史・文化を学ぶ教材策定事業」、「ふるさとカルタ学」「ふるさと学習推進事業」を実施した。 主な内容 補助金 300,000円 交付金 180,000円	115 ～ 116		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									566
9	3	1	PTA補助経費 【教育委員会】	80	150	村PTAの運営の補助を実施した。PTAが前期後期統合となり、正会員数が減ったため増額をした。	115 ～ 116		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									150
9	3	1	社会教育総務臨時経費 【教育委員会】	660	315	各種社会教育事業の臨時的な経費。 社会教育学級の支援、家庭教育学級への補助、乳幼児学級への支援などを実施した。 主な内容 報償費 125,000円	115 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									315
9	3	1	社会教育総務一般経費 【教育委員会】	884	510	社会教育関連事業に係る一般的な経費。家庭教育・高齢者・幼児・女性など各種学級への助言・支援を実施した。 主な内容 報償費 173,250円 印刷製本費 196,614円	115 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									510
9	3	1	社会教育委員報酬 【教育委員会】	62	72	社会教育委員10名の委員報酬。	115 ～ 116		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									72
9	3	2	総合文化交流施設管理運営事業 【教育委員会】	1,967	1,445	総合文化交流施設を充実活用するための維持管理経費。 主な内容 水道光熱費 584,695円 保守管理委託料 426,816円 業務委託料 250,000円	115 ～ 116		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,445
9	3	2	公民館一般経費 【教育委員会】	15	819	白川村公民館運営連絡協議会の活発な活動を推進するため、補助金の交付を行った。	115 ～ 116		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									819

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
9	3	3	文化財保護一般経費 【教育委員会】	1,066	1,076	各文化財関連団体負担金。関連施設の光熱水費。	115 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,076
9	3	3	伝建審議会開催経費 【教育委員会】	193	239	伝建審議会9月、3月の2回開催。不要額については3月欠 席委員報酬、および外部有識者先生旅費等費用弁償分	115 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									239
9	3	3	文化財保護審議会 開催経費 【教育委員会】	120	35	文化財保護審議会3月開催の経費	115 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									35
9	3	3	技術伝承施設管理 経費 【教育委員会】	266	13	旧田島家管理のための経費。臨時修繕費のみ計上。	115 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									13
9	3	3	保存財団事業補助 金 【教育委員会】	17,000	11,500	合掌財団の行う世界遺産合掌造り集落整備事業補助。	115 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									11,500
9	3	3	荻町伝建地区保存 事業費 【教育委員会】	31,576	30,739	荻町重伝建保存事業補助。屋根葺き4件。軸部修理1件補 助総額30,636,000円	115 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
						19,938			10,801
9	3	3	保存財団運営補助 金 【教育委員会】	3,200	1,600	保存財団の運営に対する補助。	115 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,600
9	3	3	世界遺産保存指定 寄付金 【教育委員会】	2,307	2,368	世界遺産保存に対する個人、企業寄付金を合掌財団へ積 み出す寄付金	115 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,368

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
9	3	3	茅育成事業 【教育委員会】	537	11,420	茅の村内自給率向上のための茅場整備事業。平成30年度事業として飯島フプラ越に1.9haの茅の移植実施。	115 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									11,420
9	3	3	文化財保護臨時経費 【教育委員会】	7,720	4,453	新規文化財指定に関わる経費及び民家園県指定合掌造り屋根葺き替え事業補助金、南部会館閉架式書庫整理を実施。平成30年度は明善寺の本尊裏書を指定。民家園補助は旧大家家板倉を実施。	115 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									4,453
9	3	3	萩町伝建地区保存臨時経費 【教育委員会】	2,304	1,441	伝建地区内防災施設修繕として防火水槽屋根修繕実施。	115 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,441
9	3	3	旧花植家管理事業 【教育委員会】	951	216	旧花植家の管理の為の経費。臨時修繕費のみ計上。平成30年度の利用実績はのべ282名。	115 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									216
9	3	3	文化遺産活用観光マネジメント事業 【教育委員会】	1,245	3,691	民謡保存会及び獅子舞保存会等伝統芸能保存会による伝統芸能継承活動及び茅文化普及啓発書籍の作成。	115 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,691
9	3	3	世界遺産合掌造り集落保存基金積立事業 【教育委員会】	23,479	39,441	せせらぎ公園駐車場景観保存協力金の基金積立予算。	115 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									39,441
9	3	4	成人式開催事業 【教育委員会】	519	501	村の次世代を担う成人者の思い出に残る成人式を開催するため補助金の交付を行った。企画運営は青年会を中心とした実行委員会が行い、社会貢献の場とし、更なる活発化を目指したい。	117 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									501
9	3	4	青少年育成一般経費 【教育委員会】	122	169	青少年健全育成に係る活動経費。	117 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									169

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
9	3	4	青少年育成委員報酬 【教育委員会】	209	220	青少年育成推進委員5名の委員報酬。	117 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									220
9	3	4	多目的活動施設管理経費 【教育委員会】	317	230	柔道クラブが利用している多目的活動施設(戸島・平瀬多目的活動施設2階)の管理経費。(電気代、上下水道代の3分の2)	117 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									230
9	3	4	少年スポーツ振興交付金事業 【教育委員会】	20	19	柔道クラブが利用している多目的活動施設(戸島・平瀬多目的活動施設2階)の管理経費。(電気代、上下水道代の3分の2)	117 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									19
9	3	4	青少年研修補助事業 【教育委員会】	1,000	1,000	青少年の国内外への研修費補助を行った。読谷村子ども会との交流事業を行い、コミュニケーション能力の向上や他者を理解する心を養い、ふるさと白川村の良さや課題を発見・再認識し、次世代のリーダーとしての素地を養った。	117 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,000
9	3	4	青少年村民育成会議補助事業 【教育委員会】	1,286	938	青少年育成団体等の活動を支援し、青少年の健全な育成を図った。(子ども会育成推進委員会220,000円、ジュニアスポーツクラブ500,000円、遊友会200,000円、村民会議活動運営費50,000円を交付)	117 ～ 118		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									938
9	3	5	旧遠山家民俗館管理事業 【教育委員会】	3,298	5,374	遠山家民俗館管理のための経費。30年度の入館者数は1,232人。	117 ～ 120		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									5,374
9	3	6	南部地区文化会館管理事業 【教育委員会】	4,635	6,879	南部地区文化会館の管理運営経費。排水管修繕、エアコン取付(3台)を行ったため増額。 主な内容 賃金 410,550円 光熱水費 1,576,950円 修繕料 1,878,768円 工事費 762,901円	119 ～ 120		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									6,879
9	4	1	体育協会補助事業 【教育委員会】	800	800	成人競技スポーツの振興を図るため、白川村体育協会に補助金を交付。 飛騨及び県大会への出場経費の一部を本補助金により支出。今後は、各種目の村大会を今以上に開催することにより、成人スポーツ参加者の拡大を図りたい。	119 ～ 122		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									800

科目コード			主要事業名	決算額		内 容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
9	4	1	スポーツ推進委員報酬 【教育委員会】	593	614	スポーツ推進委員10名の委員報酬。	119 ～ 122		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									614
9	4	1	保健体育総務一般経費 【教育委員会】	906	785	ジュニアから成人までの世代が、互いに交流できるスポーツ環境を創るために必要な経費。	119 ～ 122		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									785
9	4	2	体育施設一般経費 【教育委員会】	4,898	3,476	体育館、グラウンド等社会体育施設の維持管理に係る経費。 主な内容 施設管理報償費 480,000円 光熱水費 1,564,014円 修繕料 1,069,848円	121 ～ 122		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,476
9	4	3	学校給食センター管理経費 【教育委員会】	20,198	21,059	学校給食センターの管理運営に係る経費。 調理から学園・両保育園に運搬する業務を民間委託することで、効率化が図られ、より安心して安全な給食提供が可能となった。	121 ～ 122		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									21,059

主要施策

10款災害復旧費

- 基盤整備課

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
10	1	2	林業用施設災害復旧事業費 【基盤整備課】	0	2,376	H29.7台風3号により被災した寺尾林道の路肩ブロック復旧工事(H29からの繰越)			123 ～ 124
						国県支出金	地方債	一般財源等	
						1,933		443	
10	2	1	公共土木施設災害復旧事業 【基盤整備課】	5	20	土木施設災害復旧に要する経費。H30は被災無し。災害復旧に係る積算資料などの購入費			123 ～ 124
						国県支出金	地方債	一般財源等	
								20	

主要施策

11款 公債費

- 会計室 • 財政課

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
11	1	1	公債費元金 【会計室・財政課】	297,569	309,120	一般会計における普通建設事業等のため借入れを行った村債について、元金を返済した。		123 ～ 124	
						国県支出金	地方債		一般財源等
									309,120
11	1	2	公債費利子 【会計室・財政課】	19,210	15,791	一般会計における普通建設事業等のため借入れを行った村債について、利子を返済した。 利子償還金:15,790,911円 一時借入金利子:0円		123 ～ 124	
						国県支出金	地方債		一般財源等
									15,791

主要施策

特別会計

- 目的別

主要施策

国民健康保険 (事業勘定の部)

- 村民課

国民健康保険特別会計（事業勘定の部）

【歳入】

（単位：千円）

款別	平成29年度		平成30年度		差引増減	前年度伸率（%）
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険料	42,356	16.3	40,660	20.4	△ 1,696	△ 4.0
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	-
国庫支出金	54,717	21.0	0	0.0	△ 54,717	△ 100.0
療養給付費等交付金	727	0.3	0	0.0	△ 727	△ 100.0
前期高齢者交付金	57,318	22.0	0	0.0	△ 57,318	△ 100.0
県支出金	9,574	3.7	118,709	59.7	109,135	1,139.9
財産収入	17	0.0	28	0.0	11	-
繰入金	11,679	4.5	12,417	6.2	738	6.3
繰越金	31,121	11.9	27,166	13.7	△ 3,955	△ 12.7
共同事業交付金	52,880	20.3	0	0.0	△ 52,880	△ 100.0
諸収入	113	0.0	0	0.0	△ 113	△ 100.0
歳入合計	260,502		198,980		△ 61,522	△ 23.6

【歳出】

（単位：千円）

款別	平成29年度		平成30年度		差引増減	前年度伸率（%）
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	5,986	2.6	3,412	2.1	△ 2,574	△ 43.0
保険給付費	129,666	55.6	99,159	60.4	△ 30,507	△ 23.5
前期高齢者納付金	79	0.0	0	0.0	△ 79	△ 100.0
後期高齢者納付金	19,523	8.4	0	0.0	△ 19,523	△ 100.0
国保事業納付金	0	0.0	40,810	24.9	40,810	#DIV/0!
介護給付金	7,131	3.1	0	0.0	△ 7,131	△ 100.0
共同事業拠出金	45,922	19.7	0	0.0	△ 45,922	△ 100.0
保険事業費	2,387	1.0	1,705	1.0	△ 682	△ 28.6
基金積立金	20	0.0	12	0.0	△ 8	△ 40.0
諸支出金	22,700	9.7	18,963	11.6	△ 3,737	△ 16.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
老人保健拠出金	1	0.0	0	0.0	△ 1	△ 100.0
歳出合計	233,415		164,061		△ 69,354	△ 29.7

歳入決算額は、前年度比6,152万円、23.6%減の1億9,898万円となった。

平成30年度より国民健康保険が県下統一されたことにより、歳入区分が大きく変更となり、合わせて歳入額においても減額となった。

歳出決算額は、前年度比6,935万円、29.7%減の1億6,406万円となった。

歳入と共に統一による保険給付費等の変更により大きく減額となった。

科目コード			主要事業名	決算額		内 容 (成果)	決算書
款	項	目		29年度	30年度		
1	1	1	総務管理費 【村民課】	3,990	1,184	消耗品等事業遂行に必要な経費 国県支出金 1,184 地方債 一般財源等	19 ～ 20
1	2	1	保険料賦課事業 【村民課】	1,835	2,070	国保料等の通知書、納付通知書用紙代、賦課業務委託料 国県支出金 2,070 地方債 一般財源等	21 ～ 22
2	1	1	一般被保険者療養給付費 【村民課】	108,668	84,998	医療費は県が財政負担するため国保連合会から請求があったものを公金振替を行う 国県支出金 84,998 地方債 一般財源等 0	19 ～ 20
2	1	2	退職被保険者等療養給付費 【村民課】	175	250	医療費は県が財政負担するため国保連合会から請求があったものを公金振替を行う 国県支出金 250 地方債 一般財源等 0	21 ～ 22
2	1	3	一般被保険者療養費 【村民課】	1,945	2,895	医療費は県が財政負担するため国保連合会から請求があったものを公金振替を行う 国県支出金 2,895 地方債 一般財源等 0	21 ～ 22
2	1	4	退職被保険者等療養費 【村民課】	15	5	医療費は県が財政負担するため国保連合会から請求があったものを公金振替を行う 国県支出金 5 地方債 一般財源等 0	21 ～ 22
2	1	5	審査支払手数料 【村民課】	187	268	医療費は県が財政負担するため国保連合会から請求があったものを公金振替を行う 国県支出金 268 地方債 一般財源等 0	21 ～ 22
2	2	1	一般被保険者高額療養費 【村民課】	17,267	10,693	医療費は県が財政負担するため国保連合会から請求があったものを現物給付分は公金振替を行い現金支給分は世帯主から請求があったものを支払う 国県支出金 10,693 地方債 一般財源等 0	21 ～ 22

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
2	4	1	出産育児一時金 【村民課】	1,260	0	出産育児一時金について、国保連合会より請求されたものについて支払う。1件42万円。	21 ～ 22		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									0
2	5	1	葬祭費 【村民課】	150	50	葬祭費	21 ～ 24		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									50
3	1	1	一般被保険者医療 給付費負担金 【村民課】	0	25,286	県から請求があったものを支払う	23 ～ 24		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									25,286
3	1	2	退職被保険者医療 給付費負担金 【村民課】	0	18	県から請求があったものを支払う	25 ～ 26		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									18
3	2	1	後期高齢者支援金 等事業 【村民課】	19,442	11,386	県から請求があったものを支払う	25 ～ 26		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									11,386
3	3	1	介護納付金 【村民課】	7,131	4,110	県から請求があったものを支払う	25 ～ 26		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									4,110
4	1	1	基金積立金 【村民課】	20	12	積立金	23 ～ 24		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									12
5	1	1	一般被保険者保険 料還付金 【村民課】	93	47	被保険者への保険料還付金	23 ～ 24		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									47

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
5	1	2	償還金 【村民課】	8,300	6,444	療養給付費等負担金等の償還金等	23 ～ 26		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									6,444
5	2	1	直営診療施設勘定 繰出金 【村民課】	14,305	12,472	直営診療施設運営費として国調整交付金が交付されたものをそのまま繰り出す	25 ～ 26		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									12,472
7	1	1	特定健康診査等事業費 【村民課】	1,542	1,460	特定健診・保健指導を実施(実績155名) 主な内容 検診委託料: 1,412,080円	25 ～ 26		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									568
7	2	1	保健事業費 【村民課】	845	245	早期介入予防事業で40歳未満への健診の実施(実績14名) 主な内容 検診委託料: 111,420円	25 ～ 26		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									93

主要施策

国民健康保険 (直診勘定の部)

- 診療所

国民健康保険特別会計（直診勘定の部）

【歳入】

（単位：千円）

款別	平成29年度		平成30年度		差引増減	前年度 伸率（%）
	決算額	構成比	決算額	構成比		
診療収入	63,258	49.0	62,285	53.1	△ 973	△ 1.5
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
県補助金	931	0.7	810	0.7	△ 121	△ 13.0
介護サービス収入	0	0.0	0	0.0	0	-
使用料及び手数料	409	0.3	575	0.5	166	40.6
繰入金	45,705	35.4	31,630	26.9	△ 14,075	△ 30.8
繰越金	8,966	7.0	11,358	9.7	2,392	26.7
諸収入	9,738	7.5	10,741	9.1	1,003	10.3
村債	0	0.0	0	0.0	0	-
歳入合計	129,007		117,399		△ 11,608	△ 9.0

【歳出】

（単位：千円）

款別	平成29年度		平成30年度		差引増減	前年度 伸率（%）
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	81,194	69.0	65,650	61.5	△ 15,544	△ 19.1
医業費	34,059	28.9	35,244	33.0	1,185	3.5
公債費	2,396	2.0	5,810	5.5	3,414	142.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	117,649		106,704		△ 10,945	△ 9.3

歳入決算額は、前年度比1,161万円、9.0%減の1億1,739万円となった。
白川診療所駐車場拡張工事が完了したため、繰入の金額が減額となった。

歳出決算額は、前年度比1,095万円、9.3%減の1億670万円となった。
白川診療所駐車場拡張工事が完了したためである。

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書
款	項	目		29年度	30年度		
1	1	1	県北西部へき地医療広域連携事業 【診療所】	7,818	7,688	国保白鳥病院からの医師派遣(4名、週2.5日)により、毎日いずれかの診療所で診察ができ、黒川医師は午後を中心に健康診断や往診あるいはさくら山荘への巡回が容易に行えた。また、午後診察も行っているため受診者が増えてきている。 国県支出金 地方債 一般財源等 7,688	13 ～ 16
1	1	1	直診勘定一般管理費 【診療所】	8,554	7,725	白川・平瀬診療所の管理運営費 臨時職員賃金、セキュリティ委託、光熱水費など 国県支出金 地方債 一般財源等 7,725	13 ～ 16
1	1	1	直診勘定人件費 【診療所】	52,455	50,122	職員6名の人件費 国県支出金 地方債 一般財源等 18,575 31,547	13 ～ 16
2	1	1	医療用機械器具費 【診療所】	1,072	2,668	医療機器の使用料(保険適用)、医事PCリース代、X線診断装置保守点検代 国県支出金 地方債 一般財源等 2,668	15 ～ 16
2	1	1	医療用機械整備事業 【診療所】	4,875	5,029	電子画像診断装置 2,484千円、解析付心電図 2,462千円、耳鏡ヘッドほか 83千円 診断精度向上に効果大 国県支出金 地方債 一般財源等 5,029	15 ～ 16
2	1	2	医療用消耗器材費 【診療所】	1,369	1,562	受診者の処方内容により医薬品費が増額した。 国県支出金 地方債 一般財源等 1,562	15 ～ 16
2	1	3	医薬品費 【診療所】	23,949	23,100	受診者の処方内容により医薬品費が減額した。 国県支出金 地方債 一般財源等 23,100	15 ～ 16

科目コード			主要事業名	決 算 額		内 容 (成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
2	1	4	検査委託等経費 【診療所】	2,794	2,884	血液をはじめとする検査機関への委託料で、患者数の増加により増額した。	15 ～ 16		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,884
3	1	1	公債費元金 【診療所】	2,102	5,528	起債元金の償還分	15 ～ 18		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									5,528
3	1	2	公債費利子 【診療所】	294	282	起債利子分の償還分	17 ～ 18		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									282

主要施
策

簡易水道

- 基盤整備課

簡易水道特別会計

【歳入】

(単位：千円)

款別	平成29年度		平成30年度		差引増減	前年度 伸率 (%)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
使用料及び手数料	20,687	27.8	19,722	26.9	△ 965	△ 4.7
繰入金	34,829	46.8	32,321	44.1	△ 2,508	△ 7.2
繰越金	1,693	2.3	8,797	12.0	7,104	419.6
村債	10,000	13.4	10,000	13.6	0	-
諸収入	7,155	9.6	2,464	3.4	△ 4,691	-
歳入合計	74,364		73,304		△ 1,060	△ 1.4

【歳出】

(単位：千円)

款別	平成29年度		平成30年度		差引増減	前年度 伸率 (%)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	34,595	52.8	42,893	59.5	8,298	24.0
公債費	30,972	47.2	29,234	40.5	△ 1,738	△ 5.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	65,567		72,127		6,560	10.0

歳入決算額は、前年度比106万円、1.4%減の7,330万円となった。

歳出決算額は、前年度比656万円、10.0%増の7,213万円となった。

過年度消費税納付金にかかる経費や工事請負費の増減による変動である。

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書
款	項	目		29年度	30年度		
1	1	1	水道料金電算管理経費 【基盤整備課】	1,216	1,347	上下水道料金システムにかかる経費。 消耗品 再発行用納付書 160,680円 保守点検管理委託料 総合行政システム(上下水道料金)業務委託 699,840円 保守(点検)管理委託料 131,760円 国県支出金 地方債 一般財源等 1,347	11 ～ 12
1	1	1	簡易水道事業一般管理費 【基盤整備課】	4,318	1,398	負担金及び過年度消費税納付金にかかる経費。 過年度消費税納付金 1,375,500円 国県支出金 地方債 一般財源等 1,398	11 ～ 12
1	1	1	簡易水道人件費 【基盤整備課】	4,954	4,760	職員人件費1名分 国県支出金 地方債 一般財源等 4,760	11 ～ 12
1	1	2	施設管理経費 【基盤整備課】	24,107	35,388	水道施設(牧、平瀬、大郷、小白川)の維持管理に係る経費。 修繕費 7,782,025円 管理委託料 大郷給水区維持管理業務委託 486,000円 小白川給水区維持管理業務委託 658,800円 平瀬・牧給水区維持管理業務委託 799,200円 業務委託料 水道水の水質検査業務 2,149,416円 工事請負費 平瀬地区配水管布設替工事 10,936,080円 戸島地区配水管布設替工事 2,464,560円 戸島地区配水管布設替工事(付帯工事) 282,960円 備品購入費 緊急用移動式ステンレス給水タンク購入604,800円 国県支出金 地方債 一般財源等 10,000 25,388	11 ～ 14
1	1	2	簡易水道漏水調査委託 【基盤整備課】	0	0	簡易水道の漏水調査に係る経費。H30実施無し。 国県支出金 地方債 一般財源等 0	11 ～ 14
2	1	1	公債費元金 【基盤整備課】	27,829	26,401	起債元金の償還分 26,401,345円 国県支出金 地方債 一般財源等 26,401	13 ～ 14
2	1	2	公債費利子 【基盤整備課】	3,143	2,833	起債利子分の償還分 2,832,873円 国県支出金 地方債 一般財源等 2,833	13 ～ 14

主要施
策

温泉開発

- 基盤整備課

温泉開発特別会計

【歳入】

(単位：千円)

款別	平成29年度		平成30年度		差引増減	前年度 伸率 (%)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
使用料及び手数料	18,123	49.0	18,713	77.2	590	3.3
繰入金	18,155	49.1	3,108	12.8	△ 15,047	△ 82.9
繰越金	701	1.9	2,198	9.1	1,497	213.6
諸収入	0	0.0	233	0.9	233	#DIV/0!
歳入合計	36,979		24,252		△ 12,727	△ 34.4

【歳出】

(単位：千円)

款別	平成29年度		平成30年度		差引増減	前年度 伸率 (%)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	29,100	83.7	22,198	100.0	△ 6,902	△ 23.7
公債費	5,682	16.3	0	0.0	△ 5,682	△ 100.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	34,782		22,198		△ 12,584	△ 36.2

歳入決算額は、前年度比1,273万円、34.4%減の2,425万円となった。

歳出決算額は、前年度比1,258万円、36.2%減の2,220万円となった。

前年度に比べ、過年度消費税納付金にかかる経費や償還による公債費が減少したため減額となった。

科目コード			主要事業名	決算額		内 容 (成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
1	1	1	施設・送湯管修繕 【基盤整備課】	14,342	12,997	源泉の維持管理費 修繕料 12,997,258円	11 ～ 12		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									12,997
1	1	1	温泉開発一般管理 費 【基盤整備課】	14,758	9,201	温泉設備の修繕経費 消耗品 スケール防止剤等 2,601,382円 業務委託料 大白川温泉及び平瀬温泉管理業務委託2,030,400円	11 ～ 12		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									9,201
2	1	1	公債費元金 【基盤整備課】	5,623	0	起債元金の償還分 (H29償還終了)	11 ～ 12		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									0
2	1	2	公債費利子 【基盤整備課】	59	0	起債利子分の償還分 (H29償還終了)	11 ～ 12		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									0

主要施
策

白弓スキー場

- 観光振興課

白弓スキー場特別会計

【歳入】

(単位：千円)

款別	平成29年度		平成30年度		差引増減	前年度 伸率 (%)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
事業収入	2,247	17.2	1,268	7.2	△ 979	△ 43.6
繰入金	9,201	70.2	15,717	89.1	6,516	70.8
繰越金	1,652	12.6	659	3.7	△ 993	△ 60.1
諸収入	0	0.0	0		0	-
歳入合計	13,100		17,644		4,544	34.7

【歳出】

(単位：千円)

款別	平成29年度		平成30年度		差引増減	前年度 伸率 (%)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	176	1.4	127	0.8	△ 49	△ 27.8
運営管理費	12,264	98.6	15,780	99.2	3,516	28.7
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	12,440		15,907		3,467	27.9

歳入決算額は、前年度比454万円、34.7%増の1,764万円となった。

歳出決算額は、前年度比347万円、27.9%増の1,590万円となった。

リフト修繕工事に伴い繰入金及び索道管理費の工事請負費が増額した。

科目コード			主要事業名	決算額		内容(成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
1	1	1	一般管理費 【観光振興課】	176	127	事務的な一般管理費各種所属団体負担金及び事務費。	11 ～ 12		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									127
2	1	1	圧雪管理事業 【観光振興課】	4,800	4,548	スキー場運営に伴うゲレンデの圧雪業務全般の業務委託料。	11 ～ 12		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									4,548
2	1	1	施設管理費 【観光振興課】	5,308	4,258	スキー場運営に伴う一般経費。スキー場作業員の賃金、燃料費、修繕料や保険等。	11 ～ 12		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									4,258
2	1	2	索道管理費 【観光振興課】	2,156	6,974	索道設備に伴う一般管理費第3ロマンスリフトに係る管理、業務委託料、索道関連負担金等。	11 ～ 12		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									6,974

主要施
策

公共下水道

- 基盤整備課

公共下水道特別会計

【歳入】

(単位：千円)

款別	平成29年度		平成30年度		差引増減	前年度 伸率 (%)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
分担金及び負担金	1,945	0.9	100	0.1	△ 1,845	△ 94.9
使用料及び手数料	31,320	15.2	30,063	24.2	△ 1,257	△ 4.0
国庫支出金	44,000	21.4	0	0.0	△ 44,000	△ 100.0
財産収入	164	0.1	140	0.1	△ 24	△ 14.6
繰入金	57,432	27.9	53,265	42.9	△ 4,167	△ 7.3
繰越金	6,421	3.1	7,744	6.2	1,323	20.6
諸収入	9,031	4.4	3,735	3.0	△ 5,296	△ 58.6
村債	55,500	27.0	29,200	23.5	△ 26,300	△ 47.4
歳入合計	205,813		124,247		△ 81,566	△ 39.6

【歳出】

(単位：千円)

款別	平成29年度		平成30年度		差引増減	前年度 伸率 (%)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	185,272	93.5	102,290	88.2	△ 82,982	△ 44.8
公債費	12,797	6.5	13,695	11.8	898	7.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	198,069		115,985		△ 82,084	△ 41.4

歳入決算額は、前年度比8,157万円、39.6%減の1億2,425万円となった。

歳出決算額は、前年度比8,208万円、41.4%減の1億1,599万円となった。

白川クリーンセンターの長寿命化事業費の減少に伴い、施設整備費の工事請負額が減額となった。

科目コード			主要事業名	決算額		内 容 (成果)	決算書
款	項	目		29年度	30年度		
1	1	1	下水道人件費 【基盤整備課】	7,826	3,601	職員人件費1名分 国県支出金 地方債 一般財源等 3,601	13 ～ 14
1	1	1	下水道一般管理費 【基盤整備課】	80	90	下水道関連各協議会等に関する負担金 国県支出金 地方債 一般財源等 90	13 ～ 14
1	1	1	下水道等基金費 【基盤整備課】	5,000	5,000	下水道基金積立（現在高 105,000千円） 国県支出金 地方債 一般財源等 5,000	13 ～ 14
1	1	2	下水道汚泥搬出運搬経費 【基盤整備課】	7,465	7,302	汚泥の搬出及び処理経費 処理業者3社（南砺市、射水市、大垣市）と契約を結び、問題なく業務が遂行できた。 国県支出金 地方債 一般財源等 7,302	13 ～ 14
1	1	2	平瀬処理区公共下水道施設管理経費 【基盤整備課】	11,399	17,151	平瀬クリーンセンター維持管理経費 管理委託料 平瀬クリーンセンター維持管理委託料5,778,000円 平瀬処理区マンホールポンプ場維持管理業務委託1,961,172円 修繕費 6,147,628円 国県支出金 地方債 一般財源等 17,151	13 ～ 14
1	1	2	大郷処理区公共下水道施設管理経費 【基盤整備課】	27,264	28,637	白川クリーンセンター維持管理経費 管理委託料 クリーンセンター維持管理委託料 10,476,800円 大郷処理区マンホールポンプ場維持管理業務委託1,655,316円 修繕費 4,992,378円 国県支出金 地方債 一般財源等 28,637	13 ～ 14
1	1	3	特定環境保全公共下水道事業 【基盤整備課】	117,162	32,199	工事請負費 白川クリーンセンターしき分離機更新工事30,747,600円 白川クリーンセンター破砕ポンプ電気制御工事1,451,520円 国県支出金 地方債 一般財源等 29,200 2,999	13 ～ 14

科目コード			主要事業名	決算額		内 容 (成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
1	2	1	簡易排水施設管理 経費 【基盤整備課】	3,822	3,868	木谷・椿原・保木脇の簡易排水処理施設維持管理経費 管理委託料 簡易配水処理施設維持管理業務委託 1,600,560円	15 ～ 16		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,868
1	3	1	小規模集合排水処 理施設管理費 【基盤整備課】	4,557	3,773	小白川・御牧の小規模集合排水処理施設維持管理経費 管理委託料 小規模集合排水処理施設維持管理業務委託 1,219,320円 修繕費 309,328円	15 ～ 16		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3,773
1	4	1	個別排水処理施設 管理経費 【基盤整備課】	696	669	芦倉・有家ヶ原・長瀬の個別排水処理施設維持管理経費 管理委託料 個別排水処理施設維持管理業務委託 535,307円	15 ～ 16		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									669
2	1	1	公債費元金 【基盤整備課】	10,701	11,622	起債元金の償還分 11,621,750円	15 ～ 16		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									11,622
2	1	2	公債費利子 【基盤整備課】	2,096	2,073	起債利子分の償還分 2,073,061円	15 ～ 16		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,073

主要施
策

介護保険

(サービス事業勘定)

- 村民課

介護保険特別会計（サービス事業勘定）

【歳入】

（単位：千円）

款別	平成29年度		平成30年度		差引増減	前年度 伸率（%）
	決算額	構成比	決算額	構成比		
サービス収入	708	23.3	505	16.6	△ 203	△ 28.7
繰越金	2,336	76.7	2,533	83.4	197	8.4
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	-
歳入合計	3,044		3,038		△ 6	△ 0.2

【歳出】

（単位：千円）

款別	平成29年度		平成30年度		差引増減	前年度 伸率（%）
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	512	100.0	263	100.0	△ 249	△ 48.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	512		263		△ 249	△ 48.6

歳入決算額は、前年度比6千円、0.2%減の304万円となった。

歳出決算額は、前年度比25万円、48.6%減の26万円となった。

主な事業は地域包括支援センターの運営であり、介護予防プラン作成業務の完了により減額となりました。

主要施策

介護保険 (保険事業勘定)

- 村民課

介護保険特別会計（保険事業勘定）

【歳入】

（単位：千円）

款別	平成29年度		平成30年度		差引増減	前年度 伸率（%）
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保険料	40,618	18.5	41,612	19.2	994	2.4
使用料及び手数料	2	0.0	13	0.0	11	550.0
国庫支出金	40,174	18.3	42,980	19.8	2,806	7.0
支払基金交付金	45,756	20.8	42,146	19.5	△ 3,610	△ 7.9
県支出金	23,887	10.9	24,906	11.5	1,019	4.3
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	-
繰入金	33,963	15.5	28,745	13.3	△ 5,218	△ 15.4
繰越金	35,307	16.1	36,039	16.6	732	2.1
諸収入	1	0.0	152	0.1	151	-
歳入合計	219,708		216,593		△ 3,115	△ 1.4

【歳出】

（単位：千円）

款別	平成29年度		平成30年度		差引増減	前年度 伸率（%）
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	7,376	4.0	4,253	2.5	△ 3,123	△ 42.3
保険給付費	163,533	89.0	158,291	93.1	△ 5,242	△ 3.2
地域支援事業費	4,162	2.3	6,122	3.6	1,960	47.1
諸支出金	8,598	4.7	1,357	0.8	△ 7,241	△ 84.2
基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	183,669		170,023		△ 13,646	△ 7.4

歳入決算額は、前年度比312万円、1.4%減の2億1,659万円となった。

歳出決算額は、前年度比572万2千円、3.2%減の1億7,002万円となった。

施設介護サービスや介護給付費負担金の額の確定による減額となりました。

科目コード			主要事業名	決算額		内 容 (成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
1	2	1	保険料賦課事業 【村民課】	3,495	2,441	介護のシステムに係る費用 保守点検、督促状の業務委託等	17 ～ 18		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									2,441
1	3	1	介護認定審査会経費 【村民課】	743	1,008	介護保険認定審査会を高山市へ委託する費用。 業務委託料 1,008,126円	17 ～ 18		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,008
1	3	2	認定調査費 【村民課】	701	498	介護認定審査をする為の調査費 認定委員賃金(1名分)、委託料	17 ～ 18		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									498
2	1	1	居宅介護サービス給付費 【村民課】	106,622	112,689	要介護認定者が居宅サービス利用時の給付費(地域密着施設、デイサービス、ショートステイ、訪問介護) 住宅改修4件、福祉用具補助1件	17 ～ 18		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									112,689
2	1	2	施設介護サービス給付費 【村民課】	37,541	31,410	要介護認定者が施設サービス利用時の給付費 (特養、老健等)	17 ～ 20		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									31,410
2	2	1	介護予防サービス給付費 【村民課】	3,392	1,488	要支援認定者が施設サービス利用時の給付費 住宅改修3件、福祉用具購入補助0件	17 ～ 20		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									1,488
2	3	1	審査支払手数料 【村民課】	148	114	国保連合会に介護給付費等の請求の審査を行う手数料	19 ～ 20		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									114

2	4	1	高額介護サービス費	3,256	2,623	要介護認定者が介護サービスを利用され、限度額を超えた場合に超過分を償還払いで利用者へ支給する 30年度対象者 30名	19 ～ 20		
			【村民課】			国県支出金		地方債	一般財源等
								2,623	
2	5	1	特定入所者介護サービス費	12,574	9,966	要介護認定者が施設サービスを利用し、居住費、食費の減免を受けていた場合、国保連合会へ減免分を支払う費用	19 ～ 20		
			【村民課】			国県支出金		地方債	一般財源等
								9,966	
3	1	1	介護予防事業	156	156	年に2回、6か所で講師を招き健康体操を実施 社会福祉協議会へ委託	19 ～ 20		
			【村民課】			国県支出金		地方債	一般財源等
								156	
3	2	1	包括的支援事業	3,497	3,667	介護保険事業に係る職員の人件費 1名分	21 ～ 22		
			【村民課】			国県支出金		地方債	一般財源等
								3,667	
3	2	2	認知症総合支援事業	0	35	認知症初期対応対策チーム費用	21 ～ 22		
			【村民課】			国県支出金		地方債	一般財源等
								35	
3	3	1	介護予防・生活支援サービス事業	508	2,257	要支援認定者の給付費(デイサービス、訪問介護)	21 ～ 22		
			【村民課】			国県支出金		地方債	一般財源等
								2,257	
4	1	2	介護給付費負担金等返還金	8,598	1,357	介護給付費の還付(前年度の給付費の額の確定による)	21 ～ 22		
			【村民課】			国県支出金		地方債	一般財源等
								1,357	

主要
施策

後期高齢者医療

- 村民課

後期高齢者医療特別会計

【歳入】

(単位：千円)

款別	平成29年度		平成30年度		差引増減	前年度 伸率 (%)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	22,203	72.9	22,128	72.7	△ 75	△ 0.3
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	-
国庫補助金	0	0.0	87	0.3	87	-
後期高齢者医療 広域連合支出金	536	1.8	574	1.9	38	7.1
繰入金	7,490	24.6	7,120	23.4	△ 370	△ 4.9
繰越金	218	0.7	397	1.3	179	82.1
諸収入	0	0.0	127	0.4	127	-
歳入合計	30,447		30,433		△ 14	△ 0.0

【歳出】

(単位：千円)

款別	平成29年度		平成30年度		差引増減	前年度 伸率 (%)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	708	2.4	581	1.9	△ 127	△ 17.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	28,407	94.5	28,253	95.0	△ 154	△ 0.5
保険事業費	892	3.0	918	3.1	26	2.9
諸支出金	43	0.1	0	0.0	△ 43	-
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	30,050		29,752		△ 298	△ 1.0

歳入決算額は、前年度比1万円減の3,043万円となった。

歳出決算額は、前年度比30万円、1.0%減の2,975万円となった。

科目コード			主要事業名	決 算 額		内 容 (成果)	決算書		
款	項	目		29年度	30年度				
1	1	1	総務一般管理経費 【村民課】	4	3	消耗品等事業遂行に必要な経費	13 ～ 14		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									3
1	2	1	保険料賦課事業 【村民課】	704	578	後期高齢者医療保険料等の通知書、納付通知書用紙代、賦課業務委託料	13 ～ 14		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									578
2	1	1	後期高齢者医療広域連合納付金 【村民課】	28,407	28,253	後期高齢者医療広域連合への支援金	13 ～ 14		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									28,253
3	1	1	保健事業費 【村民課】	892	918	すこやか健診（実績92名）、さわやか口腔健診（実績1名）を実施 主な内容 検診委託料：889,208円	13 ～ 14		
						国県支出金		地方債	一般財源等
									918